

中国の国家重点プロジェクト (第7次五ヶ年計画期間中を中心に)

1991年3月

JICA LIBRARY



1172496(0)

国際協力事業団
大阪国際研修センター

大阪セ

JR

91-1

正 誤 表

P	誤	正
5 (13行)	3. 技術水準の向上である。以上の3点が指摘された。	3. 技術水準の向上である。以上の3点が指摘された。)
7 (23行)	線の複線化が図られる必要がある。	線の複線化が図られる必要がある <u>ということである。</u>
9 (27行)	衛生員群を建設を強化する。	衛生員群の建設を強化する。
18 (30行)	数が1989年および1990年版同年鑑には1988年および1989年の数および1989年の数およびプロジェクト……	数が1989年および1990年版同年鑑には1988年および1989年の数およびプロジェクト……
21 (22行)	81) 新荷線(新郷～荷沢)建設(1986年～7年まで)	81) 新荷線(新郷～荷沢)建設(1986年～7年まで)
25 (14行)	1986年以降7・五計画重点プロジェクトとして判明したプロジェクト(1989年末まで)	1987年以降7・五計画国家重点プロジェクトとして判明したプロジェクト(1989年末まで)
29 (17～18行)	……NO. 131「 <u>寿光ナトリウム工場</u> 」	……NO. 131「 <u>寿光ソーダ灰工場</u> 」
32 (5行)	……北京正負電子サイクロトロン……	……北京正負電子 <u>正面衝突装置</u> ……
(25行)	……項目かは不明である。	……項目かは不明である。さらに、1987年に加わり、同年中に完工したのも不明であるが、上述の97項目との関連でみるとそれが9項目(97～88)と推定できる。なお、ちなみに1986年中に完工したのも不明である。
(27行)	……鉄道、化学業、郵電と続く。……	……鉄道、化学工業、郵電と続く。……
35 (21行)	その他、機電、 <u>経工</u> 、紡績……	その他、機電、 <u>軽工</u> 、紡績……
36 (14行)	……北京正負電子 <u>シンクロトロン</u> ……	……北京正負電子 <u>正面衝突装置</u> ……
39 (3行)	1988年度、1989年度、1990年度の分は発表されていない。……	1990年度の分は発表されていない。……
(4行)	……それ以降のものが途中では <u>発表</u> されていないのである。	……それ以降のものは途中では <u>発表</u> されていない場合もあるのである。

P	誤	正
42		
(17行)	…… <u>雲崗石窟</u> ……	…… <u>雲崗石窟</u> ……
(19行)	…… <u>雲崗石窟</u> ……	…… <u>雲崗石窟</u> ……
48		
(29行)	…… <u>わが国</u> 最大の都市である上海へ……	…… <u>中国</u> 最大の都市である上海へ……
53		
(表6)	(単位： <u>トン</u>)	(単位： <u>万トン</u>)
68		
(6行)	30) <u>銅街子火力発電所</u> (四川)	30) <u>銅街子水力発電所</u> (四川)
69		
(図)	<u>貴州</u>	<u>貴州省</u>
71		
(26~27行)	下流の <u>劉家峽</u>	下流の <u>劉家峽</u> (1160MW)
79		
(1行)	40) <u>大同新発電所</u> (山西省)	40) <u>大同新火力発電所</u> (山西)
80		
(2行)	…… <u>南東路安炭鉱</u> ……	…… <u>南東潞安炭鉱</u>
84		
(図)	<u>淮溪</u>	<u>淮溪</u>
(図)	<u>平行</u>	<u>平圩</u>
90		
(2行)	…… <u>計画発電量は140万</u>	<u>計画発電機容量は140万</u>
93		
(7行)	…… <u>これは二つともそれぞれ</u>	…… <u>これらは二つともそれぞれ</u>
96		
(1行)	70) <u>神頭・大同・北京・天津50万V超高压送変電工事</u> (486km)	70) <u>神頭・大同・北京・天津50万V超高压送変電工事</u> (<u>山西・北京・天津</u>)(486km)
103		
(図)	<u>鄭陽</u>	<u>衡陽</u>
106		
(16行)	この段甲岭駅からの西側部分の <u>工事</u> は	この段甲岭駅からの西側部分の <u>鉄道工事</u> は
(17行)	……1991年完工した。	……1991年完工予定。
(21行)	……懷柔までの <u>410km</u> の鉄道を建設している。	……懷柔までの <u>417km</u> の鉄道を建設している。
(28行)	…… <u>中国鉄道建設規準最高のも</u>	…… <u>中国鉄道建設基準最高のも</u>
107		
(No.8の図)	<u>蘇県</u>	<u>薊県</u>
(2行)	81) <u>新荷線建設</u> (<u>新郷~荷沢</u>)(全長170km)	81) <u>新荷線建設</u> (<u>新郷~河南~荷沢~山東</u>)(全長170km)

P*	誤	正
(No.81の図)	新荷鉄道	新荷鉄道
108 (8行)	83) 衡広線複線化、電化および必要な送変電設備(広東)(全長526.6km)	83) 衡広線複線化、電化および必要な送変電設備(衡陽—湖南—広州—広東)(全長526.6km)
109 (4行)	……、沿海である福建省に対する……	……沿海である福建省に対する……
110 (図)	懷化	懷化
112 (13行)	(3) 東竜海線の復線化工事	(3) 東隴海線の復線化工事
114 (3行)	91) 徐州地域集中センター駅	91) 徐州地域集中センター駅(江蘇)
116 (図)	(図7)	(図6)
126 (19行) (図)	蝦岐、騎頭、大謝 通江	蝦峙、蛟頭、大樹 甬江
129 (31行)	本運河は北京・杭州(浙江)を繋ぐも運河であり、……	本運河は北京・杭州(浙江)を繋ぐ運河であり……
138 (図)	鄧門	鄧県
140 (4行)	に鋼材が製産された。……	に鋼材が生産された。……
152 (4行)	同陵化工場(安徽)	銅陵化工場(安徽)
154 (1行)	135) 荆襄磷鉱務局	135) 荆襄磷鉱務局(湖北)
165 (16行) (17行)	156) 平頂山タイヤコード工場(江南) ……河南省中部の新興工業都	156) 平頂山タイヤコード工場(河南) ……河南省中部の新興工業都
169 (1~2行)	……キセンパス……	……キヤンパス……
171 (5行) (8行)	……、北京正負サイクロトン国家 北京正負電子サイクロトロンは……	……北京正負電子正面衝突装置国家 ……北京正負電子正面衝突装置は……

P	誤	正
(30行)	……北京の正負電子サイクロトロン……	……北京の正負電子正面衝突装置の……
176		
(1行)	Ⅳ、1986年以降、国家重点プロジェクトに加えられた <u>もの</u> および加えられると予測される <u>もの</u>	Ⅳ、1987年以降、国家重点プロジェクトに加えられた <u>項目</u> および加えられると予測される <u>項目</u>
178		
(16行)	……年間発電量30.4億KWである。……	……年間発電量30.4億KWhである。……
(23行)	Ⅱ-11 蘇 <u>州</u> 火力発電所(第二期工事)(天津)	Ⅱ-11 蘇 <u>州</u> 火力発電所(第二期工事)(天津)
185		
(22行)	Ⅱ-41 瀋陽地域集中 <u>センター</u> 駅(遼寧)	Ⅱ-41 瀋陽地域集中 <u>センター</u> 駅(遼寧)
(26行)	Ⅱ-42 天津地域集中 <u>センター</u> 駅	Ⅱ-42 天津地域集中 <u>センター</u> 駅
187		
(図)	河西省	河西務
(図)	張 <u>家</u> 口	張 <u>家</u> 口
188		
(3行)	……意義の <u>大い</u> 道路である。	意義の <u>大い</u> 道路である。
188		
(図)	☆山子停車場	転山子停車場
(図)	☆山頭立交橋	転山頭停車場
(図)	全州立交橋	金州停車場
191		
(1行)	……まず、 <u>1964</u> 当初の計画量……	……まず、 <u>1964</u> 年当初の計画量……
192		
(17行)	本建設は <u>勝</u> 県において1987年4月に着工した。	本建設は <u>藤</u> 県において1987年4月に着工した。
193		
(2行)	Ⅱ-72 ハルピン発電所設備工場	Ⅱ-72 ハルピン発電所設備工場(黒竜工)
195		
(2行)	Ⅱ-76 南京自動車工場	Ⅱ-96 南京自動車工場(江蘇)
196		
(3行)	……1989年の <u>140万</u> へ増大した。……	……1989年の <u>140万</u> トンへ増大した。……
208		
(10行)	68) 新 <u>河</u> 線 <u>河南</u>	68) 新 <u>河</u> 線 <u>河南、山東</u>
(16行)	74) 衡広線複線化および電化 <u>広東</u>	74) 衡広線複線化および電化 <u>湖南、広東</u>
(19行)	77) 隴海線電化 <u>甘肅、河南</u>	77) 隴海線電化 <u>甘肅、陝西、河南、江蘇</u>
211		
(20行)	北京正負電子 <u>シン</u> クロトロン	北京正負電子 <u>正面</u> 衝突装置

序 文

今般、大阪国際研修センターでは関西地域における中国研修員の受入増加に鑑み、関係各位に中国の最近の産業の実情を理解していただく一助として、中国の第7次五ヶ年計画（1986年～1990年）期間中の国家重点プロジェクトについて資料を作成したので、ここに関係者への参考として、供するところ、ご利用賜われれば幸甚に存する次第です。

1991年3月

大阪国際研修センター所長
八 島 継 男



1172496[0]

目 次

序 文

I. 本資料作成の意味および経緯	1
1. 作成の時期について	1
2. 資料の継続性について	1
3. 資料の精粗について	1
4. 資料のとりまとめ方について	1
II. 第7次五ヶ年計画（以下「7・五計画」と畧す）重点プロジェクトについて （1986年～1990年）	3
1. 7・五計画における分野別政策	3
1) 総 説	3
2) エネルギー産業	3
(1) 電力工業	3
(2) 石炭工業	4
(3) 石油工業	4
3) 原材料工業	4
4) 建設材料工業	6
5) 運輸・通信	6
(1) 交通・運輸網の拡充	6
(2) 郵便・通信	8
6) 科学技術の発展及びその政策	8
7) 基礎研究	8
8) 高等教育	8
9) 保健衛生	9
2. 7・五計画における基本建設プロジェクト	9
3. 国家重点プロジェクトおよび1986年国家重点プロジェクト	11
1) 国家重点プロジェクト選定の意義および特色	11
2) 国家重点プロジェクトの選出過程および認定基準	12
3) 国家重点プロジェクトの認定方式、過程および対象	13
4) 最近の国家重点プロジェクトに対する政策（実施面）	13
5) 国家重点プロジェクトの資金の来源および支援・管理体制	17
6) 国家重点プロジェクトおよび地方重点プロジェクト	18
7) 7・五計画国家重点プロジェクトおよび1986年国家重点プロジェクト選定	18
(1) 使用資料	18
(2) 190国家重点プロジェクト内訳および選定対象	28
(3) 6・五計画期間から、継続された国家重点プロジェクトの経緯	28
8) 1986年国家重点プロジェクトの分野上の観点からみた特色	30

9) 1987年以降の国家重点プロジェクト	32
10) 6・五計画期間の国家重点プロジェクトの分野上の推移	32
11) 7・五計画期間(1986年～1989年)の国家重点プロジェクトの分野上の推移	33
12) 1982年～1989年間の完工プロジェクト	35

Ⅲ. 1986年国家重点190プロジェクトの紹介(個々のプロジェクトは19P～25P表3を参照) 39

石炭分野	40
石油分野	53
電力分野	60
鉄道分野	103
港湾分野	115
郵便・電気通信分野	131
空港分野	133
鉄鋼分野	135
非鉄金属工業分野	141
化学工業分野	149
石油化学工業分野	155
森林分野	158
建材工業分野	159
機械工業分野	162
自動車工業分野	162
紡織工業分野	164
軽工業分野	165
気象分野	166
文化分野	167
教育分野	168
医療分野	170
放送分野	170
科学分野	171
国防・軍事分野——省署	172
都市建設分野	172
その他	174

Ⅳ. 1987年以降国家重点プロジェクトに加えられた項目

および加えられると予測される項目の紹介(個々のプロジェクトは25P～27P表4を参照)	176
---	-----

石炭分野	176
石油分野	177
電力分野	177
鉄道分野	181
水運分野	186
道路分野	186
郵便・電気通信分野	188
民航分野	188
鉄鋼分野	189
非鉄金属分野	189
化学工業分野	189
石油化学工業分野	191
水利分野	192
建材分野	192
機械工業分野	193
自動車工業分野	195
軽工業分野	195
紡績工業分野	196
文化分野	196
教育分野	196
衛生分野	196
放送分野	197
その他	197
V. 地方（省、市、県）レベルの重点プロジェクトの例示	199
附－I	
6・五計画国家重点プロジェクトについて	202
附－II	
6・五計画国家重点プロジェクト数の推移等に係る関連資料	213
附－III	
「中国の重点プロジェクト（第6次五ヶ年計画期間中を中心に）」（1985年5月国際協力事業団北京事務所） の作成経緯	220

I. 本資料作成の意味および経緯

1. 作成の時期について

中国の第7次五ヶ年計画（以下「7・五計画」と略する。）は1986年から、1990年までであり、現時点はすでに最終年を終えようとしている。

しかし、7・五計画期間中は不幸にして、第2年目の1987年に入って、インフレの徴候が明確に現われ、1988年～1989年に到ると本格的なインフレとなり、政府は経済活動の抑制を余儀なくされた。さらに、1989年にはご承知のような6・4事件に代表される政治的混乱状態が生まれ、国外からの資金導入も影響を受け、経済活動は停滞し、後退した。したがって、7・五計画の国家重点プロジェクトの進捗も当然何らかの影響を受けていることが想像され、かなりのプロジェクトが8・五計画に引きつがれていくものと思われるのでこの時期に本資料を作成することも必ずしも時機を失したものとはいえないであろう。

2. 資料の継続性について

1985年5月、当時のJICA北京事務所は「中国の重点プロジェクト」（第6次五ヶ年計画期間中を中心に）を作成した。

本資料はこれをひきつぐものであり、資料の継続性という意味をもたせたものである。そうした観点からも本資料作成の意義があろう。

3. 資料の精粗について

ただし、これら、重点プロジェクトについてまとめたものとしては1987年版、1989年版、1990年版中国経済年鑑に基本的には項目の表しか発表されていないので、個々のプロジェクトの詳細については各方面で収集した資料を利用したため、内容に精粗があることは否めず、また、項目によっては資料の制約および内容の特性から、紹介を省略したものもあること、さらに1990年のプロジェクトについては権威ある資料が入手できないので、本資料では未収録であることを予め、おことわりしておく。

4. 資料のとりまとめ方について

本資料は現大阪国際研修センター所長でJICA中国事務所元所長の八島が、中国在動中（1982年3月～1987年4月）にさきの「中国重点プロジェクト」をとりまとめた経緯から、その後に収集した資料をもとにして、併せて前掲資料をフォロー、補強し、作成したものである（巻末、附一Ⅲを参照）。

本資料では1986年国家重点プロジェクトを中心にとりあげたが、これは主として、7・五計画の第1年目であり、6・五計画の国家重点プロジェクトとの関連を明らかにするためからである。

なお、本資料をとりまとめるに当たって、個々の引用資料の出典は省かせていただいたことをあらかじめ、おことわりする。

また、使用資料および参考資料を下記に列記させていただく。

- (1) 中国の重点プロジェクト」（第6次五ヶ年計画期間中を中心に）1985年5月国際協力事業団北京事務所
- (2) 人民日報
- (3) 1986年、1987年、1988年、1989年、および1990年の各中国経済年鑑

- (4) 現代中国的－百項建設 1985年 紅旗出版
- (5) 關於第七個五年計画的報告（1986年3月25日在第六屆全國人民代表大會第四次會議上）趙紫陽
- (6) 日中經濟交流 1987年、1988年、1989年の各版 日中經濟協會
- (7) 中国カントリー・セクター調査報告書（第一部）OECD 調査開発部
- (8) 中国經濟便覽 1990年版 日中經濟協會
- (9) 中国港灣概要
- (10) 發展中的國際貿易港口大連港 交通部大連港口管理局
- (11) 秦皇島港 交通部秦皇島港務局篇
- (12) 上海市黄浦江架橋計画調査最終報告書 1988年 國際協力事業団
- (13) 海外電力 1989年3月号 電力調査会
- (14) 中国地図冊 地図出版社
- (15) 中国交通図冊 地図出版社
- (16) 1983年版、1984年版、1985年版、1986年版、1987年版及び1988年版 中国統計年鑑
- (17) 求是（1990年 2月）求是雜誌社
- (18) 中国青年（1990年10号）中国青年雜誌社
- (19) 新華月報（1988年12月）
- (20) “ （1990年 4月）
- (21) “ （1990年 5月）
- (22) 地理知識（1989年5月、6月、1991年2月、3月）

II. 第7次五ヶ年計画（以下「7・五計画」と略す）重点プロジェクトについて（1986年～1990年）

1. 7・五計画における分野別政策

1) 総説

「中華人民共和国国民経済および社会発展第7次五ヶ年計画」第2項の「産業構造および産業政策」において中国政府は次の六項目を7・五計画期間中の産業政策の方向と原則としてあげている。

- (1) 農業の全面的な発展を保持し、軽工業と重工業の着実な発展を前提に各分野の内部構造の改善を重視する。
- (2) エネルギー、原材料工業の発展を加速すると同時に一般の加工工業生産の成長をある程度抑制して、これら両者の比率を逐次調整していく。
- (3) 交通、通信の発展にプライオリティーを置く。
- (4) 大いに建築業を発展させる。
- (5) 生産および人民の生活にサービスする第三次産業の発展を促進させる。
- (6) 積極的に新技術を活用して、伝統産業及び伝統商品を改善し、重点的に知識集約型および技術集約型の商品を開発する。また、新しい生産領域を開拓し、計画的に若干の新興産業の形成と発展を促進する。

これらに見られるように産業の分野別にいえば、農業はともかくとして、エネルギー、原材料また交通、通信の社会インフラ面の重視をうたっている。

さらに同じ報告の中に個々の分野別政策についても、以下に記すように述べられている。

2) エネルギー産業（ ）内は1990年の実績

最重点分野であることは、いうまでもない。1990年において、一次エネルギーの生産総量は標準炭換算して、9.91億トンとし、1985年に比し、1.5億トン増加を目指す。年平均増産率は3.4%、同時に省エネルギーも強化し、五年間で1億トン標準炭相当を節約する。

国務院国務委員宋平は1986年3月8日、国務院エネルギー基地計画事務局の第三回会員会議の席上、次のように指摘した。

1. 7・五計画期間、中国はひきつづき、山西地区を重点として、内蒙古、河南、陝西、寧夏を含めて、エネルギー基地として、建設していく。
2. これら基地において総合的かつ経済効率を考慮して、建設を進める。

従来はともするとプロジェクト決定に不合理があった。また、プロジェクト間の調整もおこなわれていなかった。

たとえば、大きな露天掘炭鉱を開発するとして、道路が完成したが石炭が出炭されなかったり、あるいは発電所を建設したが石炭がなかったり、また、外国から設備を導入したが炭質が硬くて使用できなかったなどの浪費があった。そこで、石炭を掘るのみでなく、そこで工業を起こしたり、総合的にとらえる必要がある。

(1) 電力工業

1990年に全国の発電量を5500(6180)億度、これは1985年より、1427億度増加する。1990

年以内に発電所建設規模を6000万kwから6500万kwとし、そのうち、水力発電は1880万kw、竣工する発電機容量は3000万kw～3500万kwでそのうち水力発電機容量は800万kwである。

主要石炭生産区および沿海地区の電力需要の大きいところで、大型の火力発電所（炭鉱坑口発電所および港湾発電所）を建設する。また、石炭輸送に便利なため、比較的電力消費の大きい地域に地域発電所を建設する。他方、水力発電所については、黄河上流域、長江中上流の主・支流、紅水河（雲南省、貴州省、広西壮族自治区、広東省）流域の水力資源、ここでは一般に大型水力発電所、東北、華東等地区には中型水力発電所に重点的に建設する。そのほか、着実に原子力発電所を建設し、また、地方の中小の発電所の維持、支援をおこない、地域電力網の建設を強化する。

(2) 石炭工業

1990年の全国石炭総生産量は10（10.8）億トンとなり、1985年に比し、1.5億トン増加し、5年以内に石炭建設規模は3.18億トン、生産に入るのは1.67億トンである。

具体的には華北地区（山西省を中心に）、総建設規模は11,150万トン、生産に入るものが7085万トン、東北内蒙古地区は建設総規模は6565万トン、生産に入るものが3686万トン、華東地区が建設規模が6296万トン、生産に入るのが2626万トン、中南地区が建設規模は2026万トン、西南地区が1050万トン、西北地区が1665万トンである。

主要な政策は炭鉱開発を一律に請負制とし、最小の投資で最大な生産を計るようにする。また、炭鉱開発の重点を既存の炭鉱の技術改造と拡張におき、さらに新炭鉱開発では大、中、小の炭鉱を並行に開発し、中でも中小炭鉱を主とする。

地方や部門がそれぞれ資金を集めて、開発することを奨励し、地方の中小炭鉱の開発を援助する。

(3) 石油工業

1990年の全国原油の産出量を1.5（1.38）億トンとし、1985年より、2500万トンの増産を目指す。天然ガスは150億m³、1985年に比し、21.4億m³の増加予定。5年以内の原油の新增の産油能力を6000万トン、また天然ガスではそれが30億m³を予定している。

主要な政策は既存油田のいっそうの整備と拡張工事、また積極的に外国の先進的管理経験や技術を導入する。さらに天然ガスの探査、開発を強化し、石油と天然ガスの発展の不均衡な状況を改善する。

3) 原材料工業

(1) 1990年の主要製品の生産目標は次のとおり

鋼	5500万トン～5800（6604）万トン	1985年に比し、17.9%～24.3%増
鋼材	4400万トン～4650（5121）万トン	1985年に比し、19.6%～26.4%増
化学肥料	1630（1912）万トン	1985年に比し、22.1%増
ソーダー	350（374.6）万トン	1985年に比し、75%増
エチレン	120万トン～140万トン	1985年に比し、84.3%～115%増
木材	6800万～7200（5400）万m ³	1985年に比し、7.8%～14%増

(2) 建設方針

重点とする製鉄所、鉱山を改造または建設し、その設備は先進国の1970年代のものとする。その結果、新たに次のとおり、その能力を増加させる。増産目標は製鋼1500万トン、製鉄1200万トン、圧延1200万トン、鉄鉱石4200万トンである。(その後、1987年1月7日付人民日報に発表された、戚天靖冶金部長等の談話によると、7・五計画期間中鉄鋼生産は年300万トン増産し、1990年には6000万トンを超え、1995年以前には8000万トンに達するとしている。さらに

1. 企業の請負制度の導入により、自身による改造、発展の意欲と能力が高める。1986年において、鉄鋼産業は割当達成後の超過分により、資源の開発、市場の開拓を試みた。
2. 地方の鉄鋼業の発展および業態の基礎の拡大、1983年当時、地方の産鋼量は1200万であったものが、1986年には3200万トンに達した。すでに地方の中小の鉄鉱石生産量は年間5000万トンに達し、全国生産量の1/3を占めるのに到った。地方の企業によるそれぞれの生産量の比率は鋼 21%、鉄鉄 31%、鉄鉱石 34%を占めた。
3. 技術水準の向上である。以上の3点が指摘された。

化学合成材料については、5年以内に以下のとおり増産目標をもつ。

エチレン生産能力	93万トン
各種樹脂	125万トン
合成ゴム	10万トン
合成繊維	18万トン

非鉄金属ではひきつづいて、アルミを優先的に発展させ、亜鉛についても積極的に発展させる。銅については条件の具備したところで発展させる。

錫については輸出適地を選び、また、缺乏物資についても生産強化していく。以上より、5年以内、次のような増産目標をもつ

酸化アルミ	111万トン
電解	42万トン

化学肥料ではその構造を変え、ソーダー等基本的化学工業原料の増産をはかり、精密化学工業の発展を積極的に計り、新分野の化工生産を積極的にはかる。5年以内の増産目標は次のとおり

窒素肥料	120万トン
磷酸	73万トン
カリ	260万トン

精油設備の生産性を高め、加工度を高める。5年以内の増産目標は次のとおり

原油製精能力	2250万トン
第二次加工	2400万トン

森林工業はこれを発展させ、木材の増産を計る。5年以内の増産目標は次のとおり

木材生産能力	304万m ³
人造板(合板)	200万m ³

4) 建設材料工業

次の物資の生産目標は以下のとおり、

セメント 18000 (23,000) 万トン、1985年に比し、26.4%増とする。

その他、ガラス、衛生陶器等の多様化と増産を計る。

珪酸塩および非金属資源の活用を計る。

5) 運輸・通信

1990年の目標は全社会の輸送量を94億トン、1985年に比し、44%増、その中の交通・運輸部門の輸送量が37億トン、1985年に比し、35%増、年平均6.2%増。乗客の輸送量は85億~90億人回、1985年に比し、60%前後の増加の見込。

各部門の状況については以下のとおり

鉄道貨物輸送量	16億トン	1985年に比し、25.5%増
乗客輸送量	14億人回	1985年に比し、36.4%増
船舶貨物輸送量	6億トン	1985年に比し、23.2%増
船舶乗客輸送量	2.99億人回	1985年に比し、12.3%増
沿海港湾積卸量	5億トン	1985年に比し、51.5%増
道路自動車貨物輸送量	9億トン	1985年に比し、38.5%増
民航輸送量	25億トンkm	1985年に比し、100%増
郵便通信業務量	50億元	1985年に比し、70.1%増

以上の状況に即応するため、以下の措置を採る。

- 国の機関から、各地方の機関、各企業さらに各人に至るまで、運輸交通、通信事業に関心をもち、そうした事業を扶け、地方政府企業等も資金を出し合って、専用埠頭の建設、航空会社の設立をおこなうこと。
- 関連施設の技術改善と拡張を実施し、それら施設の能力を十分發揮させること。
- 鉄道と道路の役割分担を明確にし、内水から、海港への直接輸送等多方式の輸送を考えること。
- 民航、郵便通信部門はその利潤の90%を自身の留保分とし、可処分権を与えること。鉄道部は国に対し、請負制をとること。港湾は行政と企業をさらに分離すること。運輸、郵便・通信については適正な費用徴収を徐々に実施すること。

(1) 交通・運輸網の拡充

1. 石炭輸送の需要に応え、鉄道を中心に、道路、水運、港湾等の交通網を整備する。

また、対外開放と沿海諸都市間の海上交通の需要に応じて、港湾を中心に鉄道、道路、水運網を建設するとともに民間航空を建設する。さらに旅客輸送量の増大に応じて、鉄道旅客輸送量の拡大を計るとともに道路と鉄道の住み分け、水上と航空による旅客輸送量の向上を計る。

沿海開放都市における空港建設およびその他空港の新設と拡張をすすめる。これらの分野の5年内の目標は次のとおり、

全国的に鉄道幹線新設 3600km

復線化	3300km
電化	4000km
高速及び一級道路	1600km
二級道路	10,000km
内陸河川航道整備	5000km
港湾深水バース	120ヶ所
中小バース	80ヶ所
港湾積卸量増加分	2億トン

具体的には次のとおりである。

1. 鉄道輸送

この5年間に全国で建設する幹線新設、複線化距離電化距離は上記のとおりであるが、この三点が基本である。

こうした中で7・五計画中に中国鉄道建設の三大プロジェクトは俗にいうところの「南攻衡広、北戦大秦、中取華東」である。すなわち、南部では衡広（衡陽—湖南～広州—広東）鉄道、また北部では大秦（大同一山西～秦皇島—河北）鉄道、さらに中部では華東地区の鉄道等の建設である。このうち、前二者は建設に入っているが、華東地区の鉄道網建設についても現在のところ断片的に建設に入っている。1986年26日人民日報によれば、鉄道部の責任者が国として7・五計画中の華東地区の鉄道建設については鉄道全投資額の1/5を振り向け、その内訳は新線建設473km、電化513km、複線化740km、大中型のプロジェクトは全部で17プロジェクトであると述べた。

この中でとりわけ重要なのが、1986年9月16日人民日報によれば、北京・上海間の鉄道輸送の強化、次が華東地区の第二幹線の敷設（商丘—河南～杭州—浙江）、第三は現在の浙贛線の複線化が図られる必要がある。

2. 港湾建設

上記の規模の他、主なものは次のとおりである。

- 1) 上海港 コンピューター化による港湾管理体制を確立する。
- 2) 黄浦港 4基の石炭バースを使用に供する。
- 3) 可能なかぎり、その管理を地方に委ねる。
- 4) 長江沿岸の開放港の拡充、その主たる対象は南通、張家港、南京、鎮江、とくに鎮江は京杭運河および京滬（北京・上海）鉄道の交点にあって重要。バース34基、そのうち万トンのものが4基、外国貿易は年間120万トンである。長江の出口まで260kmである。

3. 道路建設

高速道路の拡充である。

(2) 郵便・通信

5年以内に全国市内電話を250万台～300万台増設する。また同時にこの期間内に省都、当該地方の経済中心都市、沿海開放都市及び東部の経済発展地域の市、以上の都市では長距離電話の自動化或は半自動化をおこなう。また、積極的に国際通信と郵便を発展させる。

6) 科学技術の発展及びその政策

- (1) 大いに研究開発をおこない、その成果を普及することによって、科学技術の成果を速く、顕在的なものにする。新技術を積極的に採用して、伝統産業・技術・産品を改造し、国内において、新技術の移転・普及を加速し、社会の生産技術の水準を高める。以って、経済効率を中心に各階層に科学技術の成果を拡大する。
- (2) 力を集中して、組織的に研究テーマを解決し、立派な成果を上げ、それを生産・建設の中で活用していくこと。
- (3) 積極的に新技術、高技術分野を開拓し、マイクロ電子技術、情報技術、新素材の分野に重点を置く。
- (4) 国内の科学技術研究と導入した海外の先進技術を効果的に結合させること。
- (5) 応用研究と基礎研究を続けて強化し、長期的な研究発展のために必要な科学技術のストックを十分に良好にしていくこと。

7) 基礎研究

7・五計画期間及びその後の一定期間内における基礎研究の重点は新技術分野の開発及びその他技術の分野で将来重要な応用性のある問題、中国の天然資源の優位性を発揮させる上での問題、さらに科学技術自体の発展を強化するために重要な意義のある問題に重点を置く。

基礎研究を強化するため、国家自然科学基金を制定し、併せて国家は50ヶ所の重点実験室を建設し社会に開放していくことを支援していく。

(なお、6・五計画においては20ヶ所の国家重点実験室を建設した。7・五計画ではとくに大規模で重要なものが、国家重点プロジェクトとして選ばれた。それは丁度、日本でいえば筑波の高エネルギー研究所や東大宇宙研究所の如きものである。)

8) 高等教育

ひきついで高等教育専門科類を段階的構造と結合させ、既存の学校の教育条件を充実し、教育の質を大いに高める。1990年には全国の一般高等学校各級の全日制本、専科の学生募集数は75万人、1985年に比し、21%増、院生は5.5万人、1985年に比し、17%増。

5年内に大学卒業生は260余万人、院生の卒業生は18万人となる予定。

教育制度の改革を良く行なうと同時に国家は7大学を重点建設し、重点学科を強化し実験及び研究試験基地を装備する。

各部門、各地方もその所属する学校、専科地点の建設を強化しなくてはならない。

ある種の教学、科学研究の基礎が良く、重点学科が相対的に集中している学校を教育センターに育成して、同時に科学研究センターにしていく。(なお、国家重点建設7大学は北京大学、清華大学(北

京)、復旦大学(上海)、上海交通大学、中国政法大学(北京)、北京医科大学、西安交通大学(陕西省)一般に認められている重点大学は以下の15大学である。

精華大学

北京大学

北京医学院

北京農業大学

北京理工大学

北京航空航天大学(元・北京航空学院)

中国科技大学(安徽省合肥市)

上海交通大学

上海復旦大学

西安交通大学

西北工業大学(陕西省西安市)

中国人民大学(北京市)

国防科技大学(湖南省長沙市)

北京師範大学

哈尔滨工業大学(黒竜江省哈尔滨市)

9) 保健衛生

(1) ひきつづき、予防を主とする方針を貫徹していく。1990年に人口の80%の農村人口に安全な飲用水を供給する。また、全国の免疫接種率を85%以上とする。

(2) 重点病院の建設を強化する。5年以内に病院の病床を40万床増加させる。国家が投資して、16ヶ所のそれぞれ異なる特徴ある専門をもつ総合病院を建設する。また、2ヶ所の設備の完備した先進的治療方法を有する現代化病院を建設する。

(3) 積極的に中医事業を発展させる。重点は中医薬研究基地を立派に建設する。計画をもって、積極的に中医機関と中医病床を発展させ、一般の全ての市、県に一ヶ所は中医医院或は中医外来部をもつようにする。

衛生員群を建設を強化する。5年以内に衛生員を77万人増加させるが、その中で、中医、西医は56万人を占める。

(4) 積極的に医薬科学研究を展開する。常時発症をみる疾病の病理、治療、予防に力を集中して研究する。

(5) 健全な薬品、食品の国家監督保証体系を確立する。

2. 7・五計画における基本建設プロジェクト

1) 1986年3月29日の人民日報によれば、第7次五ヶ年計画(1986年~1990年)期間中に施工する大中のプロジェクトは全体で925項目、これは「第7次五ヶ年計画」(草案)(第6回全国人民代表大

会第4次会議で審議された)にもとづいて、提出されたものである。この数は第6次五ヶ年計画時が、890項目^{註1)}であったから、それに比べ4%~5%多くなっているが、大差はない。

やはり同じ人民日報によれば、この925項目のうち、第6次五ヶ年計画から、継続施工するものが575項目、7・五計画期間中に新たに着工するもの350項目、この350項目のうち、いくつかは6・五計画期間中に準備作業を進めた279項目(213ページ参照)から、繰り込まれていることはいうまでもない。また、925項目のうち、この5年間で完工する予定のものが、450項目(6・五計画ではこの数が400項目であった註1参照)すなわち、475項目(6・五計画ではこれに相当する7・五計画に引きつがれる数は当初490項目を予想した。-1983年6月30日人民日報-。註1参照)が第8次五ヶ年計画へ継続されていくことになる。

この925項目に対する総投資額は約2000億元(1986年当時)とされている。

註1) この数はその後の資料、たとえば1986年3月26日第6回全人代第4次会議「第7次五ヶ年計画の報告」-趙紫陽-においては「6・五計画期間中完工生産に入ったプロジェクトは496項目、その中でエネルギー、交通項目は103項目」とあり、また、人民日報(1986年3月29日)によれば、「7・五計画期間中施工する大中プロジェクト925項目中、6・五計画からの継続分575項目」としている。さらに1987年版中国経済年鑑によれば7・五計画期間中の大中プロジェクトは922項目としている。(ここですでに資料によって、925項目と922項目の差があるが、ここでは925項目を採る)。これらからいえることは、6・五期間中の大中プロジェクト数は1071(496+575)項目前後であるといえよう。

ところで、6・五計画から、7・五計画への継続プロジェクトの数が当初予想の490項目から、575項目に増加したのはひとつには完工予定のものが遅れて、ずれ込んだこと、ひとつには外国との協力プロジェクト等が加わり、全体の数が増加したことのためと考えられる。

これはこの期間中における基本建設に対する総投資額の2/5を占める。他方、この925項目のうち、エネルギー、交通、通信、原材料等の基礎工業分野は項目数においても投資額の面においても五ヶ年計画期中の大中プロジェクトの70%を占める。これら基礎工業分野のものは1項目当たり平均2億元を要し、さらにこのうち、180プロジェクトは1件当たり、5億元を超え、大きなものになると10億元から、100億元に到るものもある。そしてこれらの主要部分が東北、華北、華東等の東部沿岸に集中している。これらのプロジェクトが完工し、生産開始することによって、この5年間に新たに増加するものには発電機総出力は3000万kw~3500万kw、石炭の採掘能力は1億6700万トン、原油の採掘能力は6000万トン、製鋼能力は1500万トン、鉄道3600km、深水パーツ120ヶ所、等がある。

2) 1986年4月26日の人民日報によれば925の大・中の基本建設プロジェクトのうち、完結プロジェクト(ひとつの独立した工場等)の78項目が、また単発プロジェクト(たとえば大炭田のうちのひとつの鉱山を開発したような場合)103項目の計181項目が1986年中に完工し、生産に入ることを予定した。

これら181プロジェクトを分野別にみると、エネルギー工業、交通、運輸、通信、原材料工業に重点が置かれ、さらに軽工業、紡績工業、医薬、機械、電子、自動車、建設、国防水利が一定の比率を

もつ。地域的には30の省、自治区、直轄市にわたる。

これらの完成により採炭能力、1500余万トン、原油の採掘能力は1200万トン、発電機480余万kw、鉄鋼380万トン、セメント200余万トン、平板ガラス470万箱、鉄道の営業距離1000余km、鉄道復線化260余km、鉄道電化距離300km、港の積卸量2400余万トンがそれぞれ増加することになるという。

3. 国家重点プロジェクトおよび1986年国家重点プロジェクト

1) 国家重点プロジェクト選定の意義および特色

7・五計画の大中基本建設プロジェクトは国家レベルのものだけでもⅡ-2-1)でのべたとおり925項目ある。そのなかで、中国では経済発展の隘路を解決するものあるいは緊急を要するもの、外国との国際約束したもの等については資金、資材、人員等を集中的に投入して、計画期間内に完工させるため、「重点プロジェクト」方式を採っており、認定されたプロジェクトには資金、資材、人員を優先的に配分されるのである。すなわち「五保」と称して、資材、設備、輸送、時期と品質および人員（設計および施行）が国家によって確保されるのである（人民日報1986年4月1日）。こうしたことによって、全体の経済の効率的発展に寄与することも確である。

こうした重点プロジェクト方式は第1次五ヶ年計画時代^非より、あったわけであるが、これらのプロジェクトが新聞に発表され、多くの関心を集めるようになったのはやはり、6・五計画以降である（巻末 附-I、IIを参照）。

注2) 「現代中国的一百項建設」(紅旗出版社)によると、第1次五ヶ年計画(1953年~1957年)期間の重点プロジェクトは156項目、具体的にはたとえば、次のようなものがある。

1. 新安江水力発電所(安徽、浙江)
2. 北京熱火力発電所
3. * 攀枝花鋼鉄基地(1965年一調整期の重点プロジェクト)(四川)
4. 株洲冶金廠(銅、亜鉛)(湖南)
5. 吉林化学工業公司(1・五計画および6・五計画の重点プロジェクト)
6. ハルビン電機廠第二期工事(黒竜江)
7. 西安電力機械製造公司(陝西)
8. 洛陽軸受廠(河南)
9. 第一トラクター製造工場(河南)
10. 杭州絹織物プリント連合廠(浙江)
11. ハルビン・ボイラー廠(黒竜江)
12. ハルビン・タービン廠(黒竜江)
13. 長春第一自動車工場(吉林)
14. 淮河治水工事
15. * 大慶油田第一期工事(黒竜江)
16. * 武漢製鉄所1.7m圧延工場(湖北)
17. * 劉家峽水力発電所(甘肅)
18. * 化学肥料工場(13ヶ所)

19. *湖北自動車工場（第二自動車工場）
20. *蘭新鉄道（蘭州—甘肅～ウルムチ—新疆自治区）
21. 鞍山製鉄所拡張（遼寧省）
22. *南京長江大橋（江蘇省）
24. *大連港拡張（遼寧省）
25. 白銀非鉄金属工業（甘肅）
26. *成（都）昆（明）鉄道を含む西南三大鉄道

*印は'60年代および'70年代の国家重点プロジェクト

総じていえば'50年代の156項目の重点プロジェクトは冶金、電力、国防等分野において大規模な建設が行なわれ、中国の工業化の基礎が築かれたとともにその後の工業化建設のための要員の育成が行なわれた。

また、この間にはソ連の3億\$の借款をもとに141項目の基幹工業が興された。

'60年代、'70年代は中ソ対立によるソ連援助の停止、文革による国内混乱等の困難があったにもかかわらず、中国は主要工業製品の生産能力を高め、工業の配置を改善し、全国的な交通の基本体系を確立したほか、航空、宇宙、核工業面で重点建設を進め、中国の国防能力と先端技術を高めた。

'80年代は改革、開放政策のもとに中国経済の発展が速い時期で、重点建設の成果がもっとも顕著な時期であった。エネルギー、交通原材料工業、科学技術分野が主たる重点プロジェクトの対象となったほか、民生部門も対象となり、対象が拡大されたとともに建設の効率化、合理化が計られた。

2) 国家重点プロジェクトの選出過程および認定基準

認定基準やその手続等については詳細にされていないが経験によるとプロジェクトを担当する機関（中央の委員会、部、または地方の政府）が国家計画委員会に申請し、審査を経て、決定される模様であり、認定されることによって、大きなメリットを受けるので、プロジェクト担当機関からの働きかけも活発であるようである。これらのために6・五計画においては1983年に最初の70プロジェクトが公表された後は1984年、1985年分についても当初は数と分野が明らかにされたのみで個々のプロジェクト名はすなわち、1984年分については追加分の57プロジェクト中^{註3)}54プロジェクトが、1985年版中国経済年鑑に、また、1985年分については1986年に到って、1986年版同年鑑に、6・五計画の全国家重点プロジェクトとして掲載された中でようやく明らかになった。7・五計画についても第2年の1987年分については206項目という数字のみが1988年版同年鑑に発表されたのみであり、また、1988年分、1989年分については、1989年および1990年版同年鑑に個々のプロジェクトがようやく発表されたほか、1990年5月16日の経済日報（その後、新華月報 1990年5号に転載）にその数のみが発表されたにすぎない。

しかし、その認定のための基準は次のようなものと考えら

- (1) 当然のこととして、国の政策上あるいは社会経済上、重要と考えられるもの
- (2) 外国との協力プロジェクトのようにその影響が自国一国に止まらないもの

(3) とくに(1)の場合はプロジェクトの重要性もさることながら、それらの中でも十分に調査研究がなされ、さらに周辺対策等十分に開発のための環境条件の整ったものであること

とくにこれらに関し、1987年版中国経済年鑑、あるいは1986年10月10日、同12月23日付人民日報等に登載された李家峡および二灘の両水力発電所に関する記事からいえることは具体的選定の過程は一般にF/S調査をおこない、それにもとづく初歩設計がおこなわれ、さらにそれらに対し、専門家団による現地調査にもとづく、論証と評価作業を経て、それに合格しなくてはならない。なお、現在は主として、こうした評価専門家を組織するのが、中国国際工程咨询公司である。

註3) (表10)を参照

3) 国家重点プロジェクトの認定方式、過程および対象

国家重点プロジェクトは五ヶ年計画期間の5年分を一度に計画の初年度に認定するのではなく、最初の年に選んだものの中から、その年に完工したものを除外し、次の年に新たに選び、追加していくのである。

次にどこから選ぶかということであるが、全国で国レベルで認めた大中の施工に入っているか、施工の準備を進めているか、または当該五ヶ年計画期間中に調査研究を進めていたものから選ぶのが通常である。

次は外国との協力案件である(表1、2を参照)。さらに最後は数はごく少いがその年の前後に緊急に発生したような案件、たとえばアジア競技大会施設、突発災害の復旧事業等がそれらに該当しよう。

最後に年毎の項目数については経験的にいえば多くて200前後であろうと推測される。

たとえば、6・五計画では1982年が50項目、1983年が70項目、1984年が123項目、1985年が169項目であった。そして、重複を除くと5年間で173項目となっている。ちなみに1・五計画は156項目、また、7・五計画の第1年目の1986年は190項目(表3を参照)、2年目の1987年は206項目(表3、4、5を参照)、そして、1988年は203項目(表3、4、5を参照)、1989年は204項目(表3、4、5を参照)である。(新華月報、1990.5号より)

なお、6・五計画期間の国家重点プロジェクトの選定過程および1983年～1985年の3ヶ年の国家重点プロジェクトの選定状況については附IIの「6・五計画国家重点プロジェクト数の推移等に係わる関連資料」[「中国の重点プロジェクト」(1985年5月JICA北京事務所)より]を参照されたい。

4) 最近の国家重点プロジェクトに対する政策(実施面)

'80年代の後半に入り、農業の衰退、インフラ面の緊張、需要供給のアンバランスが極度に進行し、インフレの昂進と生産活動に結びつかない投資の横行で中国経済は悪化の足を速めた。政府はこうした傾向を是正するため、経済活動の抑制とりわけ、消費の抑制に重点を移した。外貨管理の強化、輸入の制限、基本建設とりわけ非生産部門の圧縮に努力した。しかし、それも盲目的に全てを一律に圧縮したのではなく、投資の調整(抑制)過程において、一方で重点建設に対する優先措置を種々構じた。

日本の対中国協力案件表 (有償資金協力)

(表1)

○印は6・五計画国家重点プロジェクト

◎印は7・五計画国家重点プロジェクト

□印は6・五計画、7・五計画国家重点プロジェクト

●印は前出

第一ラウンド	○ 1 石臼所港建設計画 ○ 2 兗州・石臼所鉄道建設計画 ○ 3 北京・秦皇島間鉄道拡充計画 □ 4 秦皇島港拡充計画 □ 5 大慶石油化学コンビナート ○ 6 宝山製鉄所 (第一期) } 借款商品
第二ラウンド	□ 7 衡陽・広州間鉄道拡充計画 □ 8 鄭州・宝鶏間鉄道拡充計画 □ 9 秦皇島港拡充計画 □ 10 連雲港拡充計画 □ 11 青島港拡充計画 ◎ 12 天津・上海・広州間電話網拡充計画 □ 13 天生橋 (貴州省・広西省) 水力発電計画
第二ラウンド追加	14 国家情報システムモデル計画 (北京・上海・広東・深圳) 15 4都市上水道整備計画 (徐州・成都・鄭州・南京) 16 4都市都市ガス整備計画 (福州・ハルピン・貴陽・寧波) 17 北京市地下鉄建設計画 18 北京市上水道整備計画 19 北京市下水道処理場建設計画 ◎ 20 五強溪ダム (湖南省) 建設計画 21 観音閣多目的ダム (遼寧省) 建設計画 □ 22 大同-秦皇島間鉄道建設計画
資金選流	23 輸出基地開発計画 中国側の開発金融機関を通じ、中小規模の製造業・農業案件に融資を行うものである。
※ 第三ラウンド案件	● 1 五強溪水力発電 湖南。沅水上流に建設、120万キロワット ● 2 天生橋第一水力発電所 貴州・広西。紅水河上流に建設、120万キロワット 3 観音閣多目的ダム 遼寧。太子河下流の洪水防護・かんがい用水供給など 4 北京三河火力発電所 第一期工事として20万キロワット2基、北京市東方三河に建設 5 北京十三陵揚水発電所 他発電所の夜間電力を利用した揚水発電、80万キロワット 6 山西省天津火力発電 60万-70万キロワット、侯馬市西に建設 7 湖北鄂州火力発電所 60万-70万キロワットの石炭火力、武漢市近郊に建設 8 江西省九江火力発電 既存設備を拡張、60万-70万キロワットの供給 9 天津市ガスプラント 日産 100万立方メートルのガス工場 10 宝鶏-中衛鉄道 陝西・甘粛・寧夏。全長 502キロ 電化単線新設, 包蘭, 隴海線連絡 11 漳平-泉州-肖厝鉄道 福建・全長 155キロ 非電化単線新設 12 衡水-商丘間鉄道 河北・山東・河南。全長384.1キロ 非電化単線新設 {石徳, 隴海線連絡

※ 出所: 日本経済新聞 (1988年8月11日) を参考に作成

第 三 ラ ウ ン ド 案 件	13 南寧-昆明間鉄道 広西・雲南。全長 800 キロ 電化単線新設, 湘桂, 貴昆線連絡	
	14 神府炭輸送路整備 山西・河北・電化単線新設。616 キロの石炭輸送用鉄道 (電化単線新設) 石炭バース6つなど	
	15 西安-安康間鉄道 陝西 全長 274 キロ 電化単線新設, 陽安, 襄渝, 隨海線連絡	
	16 重慶第二長江大橋 四川・道路橋	
	17 4都市道路整備事業	
	① チチハル嫩江道路橋 2カ所	
	② 武漢長江大橋 黒龍江、湖北、斜張橋	
	③ 合肥-銅陵自動車道路 全長 136 キロの自動車道路、道路橋など、安徽	
	④ 湖北省黄石長江大橋 黄石市	
	18 石臼所港第二期 山東。専用バース5つ、200万トン/年	
	◎19 秦皇島港戊巳バース 河北。専用バース7つ、300万トン/年	
	◎20 連雲港墟溝港区 山東。雜貨バース6つ、210万トン/年	
	◎21 秦皇島港石炭バース第4期 河北。石炭3バース増設、3000万トン/年	
	22 深圳大鵬灣塩田港第1期 広東。専用6バース、280万トン/年	
	◎23 大連大窯灣バース第1期 遼寧。専用6バース、310万トン/年	
	24 北京市地下鉄第2期 西単-八王墳間 10.6 キロ (総延長 12km のうち)	
	25 民用航空管制システム 国内主要空港管制レーダーなど	
	26 北京首都空港 空港ターミナル (12,000m ²)、駐機場施設 (560,000m ²) など	
	27 武漢天河空港 新空港 (3000メートル級滑走路を備えた空港)	
	28 9省市電話網拡充 天津、上海、広州、浙江、江蘇、黒竜江、福建、陝西、吉林、電話回線増設	
	29 東北部長距離電話網 光ファイバー網を建設 (東北、華北の通信網整備)	
	30 上海宝山地区インフラ整備 350 MW の石炭火力発電所、石炭、原材料埠頭建設	
	31 雲南化学肥料工場 昆明市、年産 40 万トンの重過リン酸石灰。	
	32 渭河化学肥料工場 陝西、西安、年産 52 万トンの尿素肥料。	
	33 江西化学肥料工場 九江市、年産 52 万トンの尿素肥料。	
	34 内モンゴ化学肥料工場 フホホト市、年産 52 万トンの尿素肥料。	
	35 広西化学肥料工場 柳州市、年産 24 万トンのリン安肥料。	
	36 貴州化学肥料工場 貴陽市、年産 80 万トンの重過リン酸石灰。	
	37 7都市上水道 西安、天津、重慶、廈門、鞍山、合肥、昆明、浄水場建設。	
	38 黄河用水路 河北省、白洋淀まで導水、河北の農業用水の確保	
	39 江蘇省蘇北榆河拡張 揚子江からの導水による農業生産向上。	
	40 国家経済情報システム 上海、広東、北京など 10 省市に情報処理システム	
	資 金 還 流	青島黄島地区開発 輸出加工区建設 (道路等インフラ整備) 海南省総合開発 道路、港湾など (道路等インフラ整備)

(表2)

日本の対中国協力案件表 (一般無償資金協力)

○印は6・五計画国家重点プロジェクト

◎印は7・五計画国家重点プロジェクト

(1988年現在)

種 類	件 名	実施年度	給与金額 (億円) (E/Nベース)	サ イ ト
一般無償	○中日友好病院	80~82	164.30	北 京 市
	中日友好病院 (Ⅱ)	86~	5.74	北 京 市
	○中国肉類食品総合研究センター	84	27.00	北 京 市
	北京郵電訓練センター	84	22.00	北 京 市
	鮎産物検査研究センター	85	11.40	北京市他
	標準物質研究センター	85	12.20	北 京 市
	◎肢体障害者リハビリテーション研究センター	85~86	33.80	北 京 市
	◎日中青年交流センター建設計画	85~88	103.91	北 京 市
	上海医療器械検査センター整備計画	85	3.20	上 海 市
	長春市浄水場整備計画	86~87	20.29	吉 林 省
	北京蔬菜研究センター機材整備計画	86~87	10.67	北 京 市
	ウルムチ市水磨溝温泉療養院機材整備計画	87	5.00	新 疆
	大興安嶺森林火災復興計画	87	13.14	内 蒙 古
	ホータン市児童福祉教育センター建設計画	88	10.19	新 疆
	中央電視台日本語教育スタジオ機材整備計画	88	5.93	北 京 市
四川省第二人民医院機材整備計画	88	4.91	四 川 省	

そのひとつは投資の重点を農業、エネルギー、交通、原材料生産に置いて、対象を絞ったこと、他のひとつは重点プロジェクトの順調な進捗を保証するため、投資の分野に応じて、調節税を徴収し、併せて産業による差別税率を採用したことである。かくして予算外資金の吸収と調節を推進した。また、一部の非重点プロジェクトから、重点プロジェクトへの資金の転用も実施した。

他方、重点プロジェクトに対しても、プロジェクトの採非に際して、民主化、科学化を進め、プロジェクト採非の過程の責任制および相応の監督、検査制を確立していった。

プロジェクトの実施に際しても、請負制、入札制をひきつづいて強化し、各工事の建設段階における経済責任制を確立した。これらのため、国は「基本建設プロジェクト投資請負方式」を改善するとともに「工事建設入札暫定条例」を施行する方向にある。

また、外資、外国技術を導入し、国家重点プロジェクトの建設を促進することとした。

自立更生を堅持しつつも、ひきつづいて、国外の資金、設備、原材料、先進的技術を導入し、併せて、科学研究、設計、施工、設備製造等の各方面の力量を組織して、導入技術の消化、吸収を強化し、国産化を促進することとしたのである。(新華月報1990年4号)

5) 国家重点プロジェクトの資金の来源および支援・管理体制

(1) 資金

1プロジェクトで大きなものは60億元～70億元なかには100億元を超えるもの(例宝山製鉄所)もある如く、資金問題は国家重点プロジェクトにとりやはりひとつの大きな問題である。1986年以前は全て国家予算で以って建設してきたが、1986年以降は経済情勢の変化のため、全てのプロジェクトの資金を国だけにたよるわけにもいなくなり、かといってプロジェクトを削減することもできず、結局はいろいろなルートで資金を調達せざるをえなくなった。たとえばプロジェクトによっては国と地方政府の共同出資(ある発電所などは完工後、出資配分に応じて、電力を国と地方で分配する)とした。この他、企業や機関の自己調達資金、重点建設債券、重点企業債券、エネルギー交通基金、国内銀行(工商銀行、建設銀行、農業銀行、中国銀行)借款、外国銀行借款、外国政府借款および無償援助等である。(中国青年1990年10号)

(2) 支援体制

重点プロジェクトに対しては資金面以外にも優先的に原材料を入手できるよう便宜が計られる。さらに、現在は各地方政府も積極的に支援しており、そのため、各地方行政機関(市、自治区)はいずれも「重点プロジェクト支援リーダーグループ」および類似の機関を作ってその地方の国家重点プロジェクトに対し、支援や援助を与えている。(中国青年1990年10号)

(3) 管理体制

管理の強化、実施の効率化は重点プロジェクトにおいても例外でなく、国家計画委員会および国家会計検査署は2年～3年の間に国家重点プロジェクトおよびその他の大、中の国家プロジェクトについて一律に全面的な検査を実施することに決定した。また、会計検査署、国家計画委員会および國務院整頓弁公室は連合して「基本建設プロジェクト監査、検査指導小組」を組織し、1990年中に83項目の国家重点プロジェクトを検査し、その結果にもとづき、重点建設プロジェ

クトの管理強化のための措置を提出することとした。

国家計画委員会はまた、初歩的にプロジェクトの設計の再審査をすることに決定し、未着工の大中の予備プロジェクトに対して一回目の設計再審査を実施した。今後、新たに起工することを要請するとかあるいは国家重点の大中プロジェクトとして申請する場合はその申請書類のなかで、再審査報告を添付しなくてはならないこととなった。したがって各建設機関は力を集めて、当該プロジェクトについて、その施工設計に対し、再審査をしなくてはならないのである。

(「求是」1990年21号)

6) 国家重点プロジェクトおよび地方重点プロジェクト

国家重点プロジェクトが国全体として最も優先度が高いものであるが、他方、地方は省、市、県レベルで、それぞれ重点プロジェクトを定めて、取組んでいる。

もちろん、全体的にみれば数のうえでは地方の重点プロジェクトの方が多いが、規模の点からいえば国家重点プロジェクトの方が圧倒的に大きい。

他方、国家重点プロジェクトと地方重点プロジェクトは重なる場合が多い。国家重点プロジェクトは少くとも省、市レベルではそれぞれの地方の重点プロジェクトとしても取り組んでいるのが殆んどである。また、地方政府が申請し、それを中央が国家重点プロジェクトと認定する場合はなおさらそうなるのである。

たとえば本資料で例示した山西省14項目、海南省3項目、広西省11項目、青海省14項目、チベット43項目、山東省66項目があるが、これらの中で国家重点プロジェクトと共通するものもかなり含まれている。具体的にはV章で示す。

また県レベルの重点プロジェクトの例では河北省深沢県の場合をあげたが、この県では7・五計画第1年目の重点プロジェクトとして9項目を策定している。たしかに県レベルにまで到ると内容も規模もはるかに単純化し、小型なものになる。

7) 7・五計画国家重点プロジェクトおよび1986年国家重点プロジェクト選定

(1) 使用資料

第7次五ヶ年計画期間における国家重点プロジェクトについての関連情報は人民日報(1986年3月29日、同4月1日、同4月26日、同4月30日)に報道された。また、1987年、1988年、1989年、1990年版中国経済年鑑にも掲出されている。これらから1986年すなわち、7・五計画期間第1年度の国家重点プロジェクトの数は190項目(表3を参照)であることが明かになった。また、同年鑑には190プロジェクトの全リストも明らかにされた。1988年版同年鑑には1987年の数が1989年および1990年版同年鑑には1988年および1989年の数および1989年の数およびプロジェクトリストが掲載された。ちなみに1986年版中国経済年鑑には6・五計画期間中の国家重点プロジェクトの全リストが掲出されている。(表10を参照)

本資料を作成するに際し、主として、これら資料に依拠したが、なかでも、上述の中国経済年鑑に記載されているプロジェクトリストに準拠して、案件を採り上げた。

(表3)

第7次五ヶ年計画期第一年(1986年)国家重点プロジェクト(190項目)

☆ 既着工のものから国家重点プロジェクトに引き上げたもの(26項目)

○ 新規着工の国家重点プロジェクト(18項目)

(拡) 拡張工事、(改) 改造工事、他は新設工事

分野	プロジェクト名	所 属
石 炭	1 開滦炭鉱(銭家营、東款坨)(拡)	河 北
	2 古交炭鉱(東曲、鎮城底)	山 西
	3 大同炭鉱(燕子山、水斗溝)(拡)	〃
	4 陽泉炭鉱(拡)	〃
	5 平朔炭鉱(安太堡)(五大露天掘のひとつ)	〃
	☆ 6 潞安炭鉱(拡)	〃
	7 霍林河炭鉱(五大露天掘のひとつ)	内 蒙
	8 鉄法炭鉱	遼 寧
	9 双鴨山炭鉱(拡)	黒 竜 江
	10 大屯張双楼炭鉱(沛県)(拡)	江 蘇
	11 淮南炭鉱	安 徽
	12 淮北炭鉱	〃
	13 任楼炭鉱	〃
	14 兗州炭鉱(鮑店炭鉱)	山 東
	15 枣滕炭鉱	〃
	16 平頂山炭鉱(拡)	河 南
石 油	17 遼河油田(改造工事)(拡)	遼 寧 省
	18 大慶油田(拡張)(拡)	黒 竜 江
	19 勝利油田(拡)	山 東
	20 中原油田(拡)	河 南
	21 新疆油田(拡)	
	22 華北油田(冀中油田)(改)	河 北
電 力	☆ 23 白山水力発電(1986年~7年まで)	吉 林
	24 緊水灘水力発電所	浙 江
	☆ 25 万安水力発電所	江 西
	○ 26 水口水力発電所(新)	福 建
	27 葛洲壩水力発電所	湖 北
	28 東江水力発電所	湖 南
	29 岩灘水力発電所	広 西
	30 銅街子水力発電所	四 川
	31 魯布格(革)水力発電所	雲南、貴州

分野	プロジェクト名	所属
電力	32 安康水力発電所	陝西
	33 竜羊峡水力発電所	青海
	34 天生橋水力発電所	貴州、広西
	35 沙溪口水力発電所	福建
○	36 羊卓雍湖水力発電所（新）（1986年～7年まで）	チベット
	37 石景山火力発電所（改）	北京
	38 陡河火力発電所（第三期工事）（1986年～7年まで）	河北
○	39 軍糧城火力発電所（新）（拡）	天津
	40 大同新火力発電所（炭鉱坑口発電）（1988年まで）	山西
	41 神頭第一火力発電所（第三期工事、炭鉱坑口発電所）（拡） （1987年まで）	〃
	42 漳沢火力発電所（第一期工事、炭鉱坑口発電所）（拡） （1986年まで）	〃
	43 通遼火力発電所（第二期工事）（拡）	内蒙古
	44 錦州火力発電所（第二期工事）（拡）	遼寧
☆	45 長山熱火力発電所（拡）	吉林
☆	46 吉林熱火力発電所（拡）	〃
☆	47 大連火力発電所（No. 4）（第一期工事）（1988年まで）	遼寧
	48 双鴨山火力発電所（炭鉱坑口発電所）	黒竜江
	49 富拉尔基第二火力発電所（第二期工事）（拡）	〃
☆	50 ハルピン第三火力発電所（第一期工事）（拡） （1987年まで）	〃
☆	51 上安火力発電所（華北最大の火力発電所）	河北
	52 石洞口第一火力発電所	上海
☆	53 望亭火力発電所（拡）	江蘇
	54 徐州火力発電所（第三期工事）（50万v、高圧変電 所、変圧器100万kv、炭鉱坑口発電所）（拡） （1987年まで）	江蘇
☆	55 南通天生港火力発電所（港湾発電所、22万v送電 設備）	〃
	56 鎮海火力発電所（第二期工事）（拡）（1986年まで）	浙江
☆	57 福州火力発電所（1988年まで）	福建
	58 平圩火力発電所（炭鉱坑口発電所）	安徽（淮南）
	59 洛河火力発電所（炭鉱坑口発電所）（1986年まで）	〃
	60 貴溪火力発電所（1987年まで）	江西
	61 石横火力発電所（炭鉱坑口発電所）（1988年まで）	山東（肥城）
	62 邹県火力発電所（炭鉱坑口発電所）（第一期工事） （1986年まで）	山東

分野	プロジェクト名	所属
電力	63 焦作火力発電所 (炭鉱坑口発電) (1986年まで)	河南
	64 姚孟火力発電所 (平頂山) (炭鉱坑口発電) (中国7 大火力発電基地のひとつ) (1987年まで)	"
☆	65 来陽火力発電所	湖南
	66 沙角火力発電所 (A 発電所) (B 発電所) (1989年まで) (1986年~7年まで)	広東 (虎門)
☆	67 黄浦火力発電所 (拡)	広東 (広州)
	68 重慶火力発電所 (1987年まで)	四川
	69 秦山原子力発電所	浙江
	70 神頭~大同~北京~天津 50万v 高圧送電工事 (1986年~7年まで)	山西・北京・天津
	71 元宝山~錦州~遼陽~海城 50万v 高圧送電工事 (1986年~7年まで)	内蒙・遼寧
	72 吉林~東豊~遼陽 50万v 高圧送電工事 (1986年~7年まで)	吉林・遼寧
	73 徐州~上海 50万v 高圧送電工事 (1986年~7年まで)	江蘇・上海
☆	74 淮南~上海 50万v 高圧送電工事 (1986年~7年まで)	安徽・上海
☆	75 華中~華東、高圧直流送電工事 (1986年~7年まで)	
鉄道	76 南同蒲復線化 (修文~候馬) (1988年まで)	山西
	77 北同蒲線電化および必要な送変電工事 (大同~太原) (1988年まで)	"
	78 胶済線復線化 (青島~済南)	山東
	79 成渝線電化および必要な送変電工事 (成都~重慶) (1988年まで)	四川
	80 大秦線電化および必要な送変電工事 (大同~北京~ 秦皇島) (第二期工事)	山西・河北・ 北京・天津
	81 新荷線 (新郷~荷沢) 建設 (1986年~7年まで)	河南
	82 大包線復線化 (大同~包頭)	山西、内蒙古
	83 衡広鉄道復線化、電化および必要な送変電設備 (衡 陽~広州)	広東
☆	84 鷹厦線電化および必要な送変電設備 (鷹潭~厦門)	福建、広西
	85 湘黔線電化および必要な送変電設備 (長沙~貴陽)	湖南、雲南
	86 貴昆線電化および必要な送変電設備 (貴陽~昆明)	貴州、雲南
	87 隴海線 (1) 鄭州~宝鷄間電化および必要な送変電設備 (2) 宝鷄~蘭州間電化および必要な送変電設備 (3) 東隴海線復線化	江蘇~河南~ 陝西~甘肅

分野	プロジェクト名	所属
☆ 鉄道 88	川黔線電化および必要な送変電設備 (成都～貴陽)	四川、貴州
☆ 89	浜綏線復線化 (ハルビン～綏粉河)	黒 竜 江
90	上海駅舎 (1986年～7年まで)	
91	徐州地域集中センター駅	江 蘇
92	唐山機動車工場	河 北
港 湾 93	大連港 (拡)	遼 寧
94	營口港 (拡)	"
95	天津港 (拡)	
96	秦皇島港 (第二、第三期工事) (拡)	河 北
97	青島港 (拡)	山 東
98	烟台港	"
99	南京港 (長江沿岸)	江 蘇
100	連雲港	"
101	上海港	
☆ 102	寧波港	浙 江
103	黄浦港 (拡)	広 東
104	湛江港	"
105	京杭運河 (北京～杭州) (1986年～8年まで) (拡)	北京、浙江
郵便・電気通信 106	北京国際電信局 (1986年～7年まで)	
107	北京郵便センター	
108	北京10万回線自動制御市内電話 (拡) (1986年～7年まで)	
109	上海長距離電信関門局 (1988年まで)	
110	上海デジタル自動交換器生産ライン (拡) (上海-中国・ベルギー合併自動制御交換機生産プラント) (1988年まで)	
○ 111	上海市内電話網 (新) (拡)	
○ 112	天津市内電話網 (新) (拡)	
○ 113	広州市内電話網 (新) (拡)	広 東
○ 民 航 114	重慶江北空港 (新)	四 川
鉄 鋼 115	上海宝山鋼鉄総廠および冶金工程 (第二期工事)	
116	武漢鋼鉄公司 (拡)	湖 北
117	舞陽鋼廠 (1986年～7年まで) (拡)	河 南
○ 118	攀枝花鋼鉄公司 (第二期工事) (新) (拡)	四 川
非鉄金属工業 119	山西アルミニウム工場 (第一期工事) (1988年まで)	

分野	プロジェクト名	所属
非鉄金属工業 120	包頭アルミニウム工場 (1988年まで) (拡)	内 蒙 古
121	貴陽アルミニウム工場 (拡)	貴 州
122	青海アルミニウム工場 (1988年まで)	
123	青銅峡アルミニウム工場 (1988年まで) (拡)	寧 夏
124	江西銅業公司 (拡)	
125	金川有色金属公司 (第二期工事) (拡)	甘 肅
○ 126	白銀有色金属公司 (新)	"
化学工業 127	天津ソーダ灰工場 (1988年まで) (拡)	
128	山西化肥工場 (1988年まで)	
○ 129	唐山ソーダ灰工場 (新)	河 北
○ 130	連雲港ソーダ灰工場 (新)	江 蘇
○ 131	寿光 (濰坊) ソーダ灰工場 (新)	山 東
132	杭州磁気テープ工場 (第一期、第二期工事 1988年まで)	浙 江
133	銅陵化工場 (1986年~7年まで)	安 徽
134	雲浮硫鉄銅 (1986年~7年まで)	広 東
135	荊襄磷鉍鉍務局 (1986年~7年まで)	湖 北
○ 136	青海鉀肥工場 (格尔木) (新)	ツアダム盆地・ 察 尔 汗 塩 湖
137	大慶エチレン工場	黒 竜 江
138	楊子エチレン工場 (南京)	江 蘇
139	齊魯エチレン工場 (溜博)	山 東
140	寧夏化工廠 (銀川) (拡) (1986年~7年まで)	
☆ 141	洛陽精油所 (中国最大な精油所のひとつ)	河 南
森 林 142	鶴北林業局 (1986年~7年まで)	黒 竜 江
143	長沙人造板工場 (1988年まで)	湖 南
建材工業 144	万年 (江西) セメント工場 (1986年~7年まで)	江 西
145	耀華ガラス工場 (秦皇島) (1986年~7年まで)	河 北
146	太原平板ガラス工場 (1988年まで) (拡)	山 西
☆ 147	耀華皮尔金頓ガラス工場 (1986年~7年まで)	上 海
148	蠟埠平板ガラス工場 (省略) (1986年~7年まで)	安 徽
○ 149	順昌セメント工場 (新) (1988年まで)	福 建
150	柳州セメント工場 (拡) (1986年~7年まで)	広 西
機械工業 151	上海発電設備製造プロジェクト (拡)	

分野	プロジェクト名	所	属
自動車工業 152	長春第一自動車製造工場 (拡)	吉	林
153	第二自動車製造工場 (拡充) (拡)	湖	北
紡績工業 154	北京化繊工場 (1986年~7年まで)		
155	儀征化繊工業連合公司 (第二期工事)	江	蘇
☆ 156	平頂山タイヤコード工場 (拡張工事) (1986年~7年まで)	河	南
☆ 軽工業 157	北京冷蔵庫圧縮機工場 (1986年~7年まで)		
☆ 158	広州冷蔵庫圧縮機工場 (1986年~7年まで)	広	東
☆ 159	アモイ感光材料有限公司 (1988年まで)	福	建
気象 160	気象衛星資料受信処理システム (1986年~7年まで)	北	京
文化 161	北京図書館 (1988年まで)		
教育 162	北京大学 (拡)		
163	清華大学 (拡)	北	京
164	復旦大学 (拡)	上	海
165	上海交通大学 (拡)		
166	西安交通大学 (拡)	陝	西
衛生 167	北京医院 (拡)		
☆ 168	北京医科大学 (拡)		
169	北京医科大学人民医院		
放送 170	中央カラーテレビセンター (1988年まで)	北	京
科学 171	北京中国科学技術情報センター		
172	北京正負電子正面衝突装置 (拡)		
173	北京科技活動センター		
174	国家 (合肥) 同調輻射実験室	安	徽
175	省略		
国防・軍事 181			
都市建設 182	上海延 (安) 東路江底トンネル		
183	上海浦東ガス工場 (第一期工事) (1988年まで)		
その他 184	新華社技術業務ビル	北	京
185	中国特許局業務ビル		〃
☆ 186	アジアオリンピック会場工事		〃
○ 187	中国法政大学 (新)		〃
○ 188	北京 8371 工事 (新)		〃

分野	プロジェクト名	所属
○その他 189	中日青年交流センター (新)	北 京
○ 190	中国肢体障害リハビリテーション研究センター (新)	〃

出典：1987年版中国経済年鑑から作成

1686年以降 7・五計画重点プロジェクトとして判明したプロジェクト (1989年末まで)

○印は1989年に新に加えられた項目 (37項目)

(1987年～1989年追加項目)

(表4)

分野	プロジェクト名	所属
石炭 II-1	晋城炭鉱 (拡)	山 西
II-2	七台河炭鉱	黒 竜 江
○ II-3	ジュンガル炭鉱 (第一期工事)	内 蒙 古
石油 ○ II-4	青海油田 (拡)	
電力 ○ II-5	五強溪水力発電所	湖 南
○ II-6	宝珠寺水力発電所	四 川
II-7	東風水力発電所	貴 州
II-8	漫湾水力発電所	雲 南
○ II-9	隔河岩水力発電所	湖 北
II-10	大港火力発電所 (第二期工事) (拡)	天 津
○ II-11	薊県火力発電所	〃
II-12	沙峪子火力発電所	河 北
II-13	神頭第二火力発電所 (炭鉱抗口発電所)	山 西
II-14	太原第一火力発電所 (炭鉱抗口発電所) (第五期工事) (拡)	〃
II-15	漳沢火力発電所 (炭鉱抗口発電所) (第二期工事) (拡)	〃
○ II-16	牡丹江第二火力発電所 (第三基工事) (拡)	黒 竜 江
II-17	邵県火力発電所 (炭鉱抗口発電所) (第二期工事)	山 東
○ II-18	石洞口第二火力発電所	上 海
○ II-19	吳淞火力発電所 (拡)	〃
II-20	北侖港火力発電所 (港湾発電所)	浙 江
II-21	鎮海火力発電所 (港湾発電所) (第三期工事) (拡)	〃
II-22	靖遠火力発電所	甘 肅
○ II-23	常熟火力発電所	江 蘇
○ II-24	利港火力発電所	〃
II-25	江油火力発電所 (拡)	四 川
○ II-26	重慶珞璜火力発電所	〃

分野	プロジェクト名	所属
	II-27 清鎮火力発電所（第三期工事）（拡）	貴州
	○ II-28 漢川火力発電所	湖北
	○ II-29 岳陽火力発電所（拡）	湖南
	○ II-30 大垣火力発電所	寧夏
	○ II-31 ハルビン第三火力発電所（第二期工事）（拡）	黒竜江
	II-32 洛河、平圩、繁昌送電線 (50万V送電設備を含む)	淮南
鉄道	II-33 浙贛線複線化（杭州～撫州）	浙江、江南
	II-34 沪（滬）杭線複線化（上海～杭州）	上海、浙江
	II-35 商阜線建設（商丘～阜陽）	河南、安徽
	○ II-36 京包線複線化および電化（拡）	北京、河北、内蒙古
	○ II-37 焦枝線複線化および電化（焦作～枝城）（拡）	河南、湖北
	II-38 京広線電化（鄭州～武昌）（1988年まで）	〃
	○ II-39 候月線建設（候馬～月山）	山西、河南
	○ II-40 宣杭線建設（宣城～長興県）	安徽、浙江
	○ II-41 瀋陽地域集中センター駅（拡）	遼寧
	II-42 天津地域集中センター駅（1988年まで）（拡）	
水運	II-43 西江航道整備（拡）	広東
道路	II-44 京津塘高速道路（北京、天津、塘沽）	
	II-45 瀋（陽）大（連）一級道路	遼寧
郵便、 電気通信	II-46 京沪（滬）デジタルマイクロウープ	北京、河北、天津、安徽、山東、江蘇、上海
	○ II-47 広州電信キーステーション	広東
	○ II-48 寧漢渝光通信ケーブル（寧波－武漢－重慶）	浙江、湖北、四川
	○ II-49 北京、フランス借款通信工事（拡）	
民航	II-50 成陽空港	陝西
	II-51 長沙黄花空港（1988年まで）	湖南
	○ II-52 昆明巫家坝空港（拡）	雲南
鉄鋼	II-53 唐山鋼鉄公司（拡）	河北
非鉄金属	II-54 焦作中州アルミニウム工場	河南
	○ II-55 山西アルミニウム工場（第二期工事）（拡）	
	II-56 中原精練所（金）	〃
化学工業	II-57 碧山磷鉍	河北
	II-58 大連化学工業公司	遼寧
	II-59 南京化学工業公司（硫安）（拡）	江蘇
	II-60 中原天然ガス化肥廠	河南
	○ II-61 805廠（化学材料）	甘肅
	○ II-62 貴溪化肥廠	江西
	○ II-63 天津化工廠蛋白アンモニウム酸工程（拡）	

分野	プロジェクト名	所	属
○ II - 64	816廠肥料工場	四	川
石油化学工業 II - 65	上海エチレン工場		
II - 66	広州石化総廠 (拡)	広	東
水利 ○ II - 67	洛寧故渠ダム	河	南
建 材 II - 68	魯南セメント工場	山	東
II - 69	雲浮セメント工場	広	東
II - 70	耀県セメント工場 (拡)	陝	西
○ II - 71	新疆セメント工場 (拡)		
機械工業 (電子も含む) II - 72	ハルビン発電所設備工場 (拡)	黒 竜	江
II - 73	無錫マイクロ電子連合公司	江	蘇
II - 74	陝西カラーTVブラウン管工場 (拡)		
○ II - 75	安陽カラーTVブラウン管用ガラス工場	河	南
自動車 II - 76	南京自動車工場 (拡)	江	蘇
II - 77	重型自動車工業連合公司 (拡)	山	東
軽工業 II - 78	上海アルミニウム材料第一工場		
○ II - 79	汕頭感光材料工場 (拡)	広	東
○ II - 80	撫順洗剤化学廠	遼	寧
紡績工業 ○ II - 81	済南テトロン工場	山	東
文化 II - 82	陝西歴史博物館		
教育 II - 83	中国科学技術大学 (合肥) (拡)	安	徽
衛生 II - 84	協和病院 (拡)	北	京
○ II - 85	牡丹江製薬廠	黒 竜	江
放送 II - 86	中央テレビ発射塔	北	京
その他 II - 87	保定造紙工場 (紙幣用) (拡)	河	北
○ II - 88	上海浦東ガス工場 (第二期工事)		
水力・ 火力発電 III - 1	△李家峡水力発電所	青	海
(今後、重点 プロジェクトへの認定 が予測され るもの) III - 2	△雅礮江二灘水力発電所	四	川
III - 3	△瑪納斯火力発電所	新	疆

(2) 190 国家重点プロジェクト内訳および選定対象

7・五計画期間中の第1年目である1986年度の国家重点プロジェクトは既述の如く190項目であるが、この数は1985年の169項目から、21項目増加している。1986年の全中国で着工される基本建設は8万4千件、これからみると、190プロジェクトが如何に重要かが判る。この190プロジェクトの内訳についてみると、このうち前年から持ち越されたもの、すなわち、6・五計画期間中に国家重点プロジェクトとして、認定されたが、期間中に完工せず、7・五計画期間中に持ち越されたものが146項目^(註4)ある。これについては後述する。これがひとつのグループであるが、さきの169項目とこの146項目からいえることは6・五計画の最後の年に完工したプロジェクトが23項目^(註5)(表3及び表10を参照)であることである。

したがって、1986年に新たに加わったものが44項目^(註6)ということになる。さらに、この44項目の中には表3の案件リストの中で、☆を印を付したものがあがるが、これは通常はⅡ-2-1)で述べたところの7・五計画期間中にわたって建設を進めるところの925項目^(註7)の大中基本建設プロジェクトを中心にそこから、選ばれたものであり、これらはそれまで工事が進められていたものである。これらが26項目^(註8)ある。これがひとつのグループである。

次に同表の中において、○印、(新)を付したグループで、これらは1986年に新に建設を開始するものなかで国家重点プロジェクトに認定されたもので、その数は18項目^(註9)である。これらのプロジェクトは通常Ⅱ-2-1)で述べたところの7・五計画期間中に着工予定の350項目、とりわけ、6・五計画期間中に調査・研究を進めてきた279項目のプロジェクトから、選ばれるのが原則であるが、前節3)で述べたとおり、突発的な案件が入ることがあることはいうまでもない。このほか外国との協力プロジェクトとして、にわかに浮上したものの、たとえば、「日中青年交流センター」および、「肢体障害者リハビリテーションセンター」如きプロジェクトもこの中に含まれる。

ところで、190項目の総投資額は1500億元余りであるがそのうち、1986年中の投資予定額は256億元また、同年中に完工するものは14項目を予定した。

また、この190項目のうち、中央の委員会あるいは部に属するものが176項目、地方政府のものが、14項目である。

(3) 6・五計画期間から、継続された国家重点プロジェクトの経緯

190項目のうち、6・五計画の重点プロジェクトから、継続されたもの、すなわち、1985年から、継続されたものが、146項目であるが、この146項目の経緯についていえば、まず1983年70項目、1984年123項目(前年よりの継続項目が66項目、新たに加わったのが、57項目)、1985年は169項目(前年よりの継続が、123項目、新たに加わったのが、46項目)であり、さらに、上述のように、7・五計画に引きつがれていくものが、146項目であるということは6・五計画当初の1983年の70項目のうち、1983年中に完工したものが4項目(表10を参照)、その後、169項まで増加して、1985年中に完工したものが23項目ということを示しており、同時に6・五計画中の重点プロジェクト数は173項目で、そのうち、6・五期間内に完工したものは27項目で

あることを意味している。そして、その完工率は約15%であった。

注4)、注5)、注6)

1986年版中国経済年鑑によると6・五計画期間中の国家重点プロジェクトは173^{*}項目であり、このうち、147項目が、7・五計画へ、引き継がれることとしているが、そうすると、完工プロジェクト数は26項目となる。しかし、同年鑑のリスト(6・五計画重点プロジェクト)と1987年版同年鑑に掲載されている7・五計画重点190プロジェクトリストと照合すると鉄道の部門で斉合を欠くところがある。すなわち、6・五計画のNO. 71「京包線の復線化と電化」、と7・五計画のNO. 82、「大包線の復線化」は前者が後者に包含されるので、後者が前者をひきついだものと理解し、継続案件として、同一のものともみなすことができるが、前者のNO. 69、「皖贛線(蕪湖～貴溪)」と後者のNO. 84、「鷹厦線電化および必要な送変電工事(鷹潭～アモイ)」の貴溪と鷹潭が2駅を隔てて繋っているといっても、同じプロジェクトとみるには無理があるので、前者が完工し、後者が新たに算定されたものとみなし、その結果、6・五の完工プロジェクトがひとつ増加して27項目(1983年に完工したのが4項目、1985年に完工したのが23項目)に、7・五へのひきつぎプロジェクトがひとつ減じ146項目に、同時に7・五プロジェクトで新たにとりあげるプロジェクトがひとつ増え、44項目となるのである。

^{*}1986年版中国経済年鑑では6・五計画期間中の国家重点プロジェクトは174項目としている。しかし、過去の新聞等の資料からはそれが173項目となる。この進を検討したところ、明らかに一項目についての認識が異なっていた。それは1987年版中国経済年鑑の190項目リストでは、NO. 131「寿光ナトリウム工場」、を7・五計画の新規案件としているところ、他方、1986年版中国経済年鑑においては6・五計画の174項目リストに掲載されている。これについては他の資料も併せて検討したところ、明らかに本案件は7・五計画の新規案件であったことが確認されたので、当資料集では6・五計画の国家重点プロジェクトとして、173項目説を採用した。

注7)

この925項目のなかでも原則としては6・五計画期間中に着工した大中の基本建設プロジェクト1071項目(当初は890項目)のうち6・五計画期間中に未完工であった575項目から、選ばれたものと考えられる。

注8)、注9)

本資料ではすでに述べたように主として、1986年版および1987年版中国経済年鑑に依拠しているが、とくに7・五計画期間中の国家重点プロジェクトについては後者に依拠している。

この資料で7・五計画期間中の国家重点プロジェクトの中で新たに着工したのものととりあげたものに対し、「新規着工項目」の意味の表示を附しているが、この数が18項目ある。したがって、44項目中、18項目が新たに着工したものであり、26項目がすでに施工しているものから、選択したことになる。本資料もそれにしたがっているが、細く、他の資料に当たっていくと、「既着工」として、新たにとりあげた26項目の中でも新規着工項目とみなされるべきものがいくつかある。

たとえばNO. 51「上安火力発電所」NO. 55「南通天生港火力発電所」NO. 57「福州火力発電所」等は新聞等でも明らかに1986年中に正式に着工していることが確認された。もちろん、さきに指摘して、7・五計画の新規採用案件として、算入したNO. 84「鷹厦鉄道電化及び必要な施設」も1986年中の正式着工項目である。しかし、同年鑑ではこれらプロジェクトは7・五計画期間中の新規着工項目とはみなしていない。

本資料ではこうした疑問はあるが、こうした点に留意しつつも同年鑑にしたがうこととした。

8) 1986年国家重点プロジェクトの分野上の観点からみた特色

1987年版中国経済年鑑によると、190項目の分野についていえば、中国における現状はエネルギー、交通、通信、原材料等の基礎施設および基礎工場の脆弱さが国民経済発展の主要な制約要因であることを考慮して、これらの分野のプロジェクトへの重点のおき方が前年度より、さらに一層大きくなり、それらの総投資額に占める割合は80%を占め、重点プロジェクトの中心をなすのに到った。それら項目の建設規模は次表のとおりであり、これらはそれぞれ同年の同類の産品の中の60%~90%を占める。

原料炭	8,105万トン
原油	5,560万トン
発電設備	3,075.5万Kw
高圧送電線	4,068Km
鉄道新線	800Km
鉄道電化	3,992Km
鉄道復線化	2,051Km
港湾積卸量	10,133万トン
鉄鋼	713万トン
鉄鉄	710万トン
圧延材	580万トン
非鉄金属	55万トン
ソーダー	195万トン
エチレン	90万トン
セメント	228万トン
平板ガラス	970万トン
化繊	24.5万トン

190プロジェクト中、エネルギー分野は75項目、そのうち、石炭分野で改善、拡張するものが16項目あり、その中で年産500万トン以上の大型炭鉱区には開滦（河北）、古交（山西）、大同（山西）、陽泉（山西）、平朔（山西）、潞安（山西）、淮南（安徽）、があり、1986年中にこれらの中で7炭鉱が完工し、合計930万トンを出炭能力となった。また、4ヵ所の洗炭場も完成、合計840万トンの洗炭能力を加えた。

石油工業では6項目の大型油田、勝利（山東）、大慶（黒竜江）、遼河（遼寧）、中原（河南）、華北（河北）、新疆である。

これらの6大油田において、1986年に増産した量は原油が年1418万トン、天然ガス2.5億 m^3 、これは全国の原油と天然ガスの増産分のそれぞれ92%、32%を占める。

電力工業は53項目であり、その内訳は水力発電14項目、火力発電は32項目、高圧送電線設備は6項目および原子力発電1項目である。水力発電では長江の中上流の主・支流、黄河の上流、紅水（雲

南、貴州、広西)等の流域に建設するものであり、その中には葛洲壩(湖北)、竜羊峽(青海)、岩灘(広西)、白山(吉林)、水口(福建)、等の大型水力発電所、また、主要炭鉱の坑口発電所としては、大同新(山西)、神頭(山西)、平圩(安徽)等があり、その他石洞口(上海)等一般大型火力発電所、さらに中国最初の原発である秦山(浙江)原子力発電所がある。

これらの火力発電所のうち、1986年中に全工事が完成し、稼働に入るのは、漳沢(山西)、鎮海(浙江)、洛河(安徽)、鄒県(山東)、焦作(河南)等があり、さらにこれに加え、15台の単体設備が増設され、1986年の全体では発電機容量は338万Kw増加した。これは全国のこの年の増加した発電機容量の56.6%を占める。

運輸交通部門では主要なものは山西省の石炭を省外に輸送する能力を高めること、鉄道の新設と改造を進めること、外国輸出貿易を振興させるため、港湾、バースの拡張、新設をおこなうことであった。

鉄道は17項目、主要なものは大(同)～秦(皇島)線、新(郷)～荷(沢)線、南同蒲線復線化(山西、陝西)、北同蒲線復線化(山西)およびその他、在来幹線の復線化と電化改造工事であった。1986年に新線建設は166km、復線化285km、電化286kmであった。その中で特筆すべきは大瑤山トンネル衡広線広東省内(全長14.2km)の建設であり、これは中国における最長のトンネルであり、8年の才月をかけ、1987年5月6日に開通した。これにより、華南地区の経済発展が促進されることになる。

次に12の沿海港湾建設と京杭運河の徐州・揚州間の航道整備工事後の結果、1986年のこれらの重点港における積卸し能力は2156万トン増加した。

郵電通信建設は8項目、主要なものは北京、天津、上海および広州の4大都市の通信状況を改善するため、通信センターの建設および市内電話のデータ自動交換システムの整備である。

原材料工業分野は36項目。その中には4ヵ所の重点製鉄所の拡張整備があり、それによって、製鋼能力は313万トン、製鉄能力は300万トン、圧延材生産能力は334万トンそれぞれ増加し、全国で最大の建設プロジェクトは宝山製鉄所(上海)一期工事もそこに含まれ、1986年に正式に稼働した。

非鉄金属工業は8プロジェクト、それらは江西銅鉱業基地、金川及び白銀(甘肅)のニッケル等、山西、包頭(内モンゴ)、貴陽(貴州)、青海、寧夏青銅峽等の5大アルミ工業、これらによって、1986年非鉄金属分野において、7.5万トンの新增をみた。

化学工業原料の分野では1986年に着工したものは唐山(河北)、寿光(山東)、連雲港(江蘇)の三大ソーダ灰工場、設計規模は年産額が180万トンである。これ以外の化学工業プロジェクトには荊襄(湖北)の磷鉱石および青海のカリ肥料工場があり、全体で10項目であった。

石油化工プロジェクトでは主要なものは、大慶(黒竜江)、齊魯(山東)、揚子(江蘇)の3つの30万トン級のエチレン工場。これらの基幹プロジェクトの建設は将来の中国の化学工業、軽工業および紡績工業に安定した原料の供給を保障するものである。全体で5項目。

建材工業の重点プロジェクトはセメント工業が万年(江西)、柳州(広西)、順昌(福建)の3工場、また、ガラス工業では秦皇島耀華ガラス(河北)、太原平板ガラス(河北)、耀華皮尔金頓ガラス(上

海)、蚌埠平板ガラス(安徽)、の4工場である。このうち1986年には万年セメント工場で生産能力が60万トン増加し、また、全部が完工する秦皇島耀華ガラス工場が生産に入り、年産平板ガラス210万重量箱が生産される。

これら以外の重点プロジェクトの主なもの上海発電設備製造工場、長春第一自動車製造工場(吉林)、第二自動車製造工場(湖北)、儀征化纖工業連合会社(江蘇)、北京正負電子サイクロトロン、合肥国家同歩輻射実験室等がある。

9) 1987年以降の国家重点プロジェクト

最近「1982年以降から、1989年末までの国家重点プロジェクトは314項目(新華月報1990年3月号)」さらに、「1990年上半期末までは340余項目(中国青年1990年10月号)」とされている。既述のように1982年の50項目を皮切りに6・五計画期間中の国家重点プロジェクトの総数が173項目、さらに7・五計画の第1年度である1986年は190項目(うち、6・五計画からのひき継ぎ案件146項目、1986年に新たに加えられたものが44項目)からいえば、1987年から、1989年末までに新たに加わったものが97項目となる $\{314 - (173 + 44)\}$ 。さらに1990年上半期には、30項目程度が新たに加わったことになる。 $\{(340 + x) - 314 = 26 + x$ 項目}。

ところで、1989年末までは314項目と明確な数字が示されているので、この数字を元に検討すると、3年間で97項目の増加があったわけで、1年平均32項目が新に加えられたこととなる。そして実数は1987年206項目、1988年203項目、1989年204であった。また、1989年には37項目が新に加えられた。

1987年の206項目のうち、何項が新たに加わったのかは、1987年についての重点プロジェクトリストが発表されていないので、詳らかにすることはできないが、1988年、および1989年については、そのリストが前掲のとおり。1989年および1990年版中国経済年鑑に登載されている。

ここから、いえることはこの両年で新たに加えられたことが明らかになった項目は88項目(表4を参照)となる。そのうち、1989年に加えられた項目は37項目。したがって、1987、1988年に加えられた項目は51項 $(88 - 37 = 51)$ である。ただし、この51項目中どれが1987年に加えられたものか、あるいは1988年に加えられた項目かは不明である。

1987年～1989年間に新たに加えられた項目のうち、エネルギー分野、なかでも電力分野がもっとも多く、次いで、鉄道、化学業、郵電と続く。すなわち、エネルギー供給、交通、通信等の社会インフラ、化学工業は中心が化学肥料であることから、農業支援分野といえよう。これらの分野はそれぞれ、巨大な投資と長い期間が要するため、どうしても国家重点プロジェクトとして推進する必要があるであろう。

10) 6・五計画期間の国家重点プロジェクトの分野上の推移

6・五計画期間中1983年の国家重点プロジェクト、70項目中、石炭8項目、電力13項目、石油1項目とエネルギー関係で、22項目、全国家重点プロジェクトに占める割合は31%、交通17項目、通信3項目、交通・通信合計で20項目29%、次は原材料関係等が20項目で、29%である。

エネルギー分野、社会、インフラ関係、で60%、これに原材料関係を加えると実にこの3分野で81

%を占める。

これが1984年の国家重要項目123項についてみるとエネルギー分野46項目（石炭14項目、電力26項目、石油6項目）37%と項目数のみでなく、中に占める割合も6%増加している。

交通・通信分野は33項目、27%と項目数においては増加しているが、その占める割合においては若干減少している。この両分野だけで、79項目、64%に達し、1983年に比してもいっそう、重視されるようになった。

さらに最終年度の1985年に入ると169プロジェクトのうち、エネルギー分野が60項目で、36%、交通・通信分野で39項目で、23%、やはり、この両者で83%を占め、全体の項目が増加したなかで、その割合は依然として高かった。他方、原材料分野は33項目で、20%であった。

6・五計画を通してみると、173プロジェクトのうち、エネルギー分野は173項目中、61項目で35%、交通通信分野は40項目で、23%、両者を合すると58%と圧倒的に多い。また、原材料は35項目で、20%であった。

11) 7・五計画期間（1986年～1989年）の国家重点プロジェクトの分野上の推移

これが7・五計画の第1年目である1986年の案件でみると既述のとおり190プロジェクト中、エネルギー分野75項目（石炭16項目、石油6項目、電力53項目）、で、39%、交通通信は39項目、21%であり、この両分野で60%となる。また、原材料等分野は36項目で、18%。この割合は6、五計画の当初の1983年の割合と類似している。

1987年以降については、表5のとおりであるが、このうち、1987年は国家重点プロジェクトの全数（206項目）のほか、主要分野の数は明らかにされているが、個々のプロジェクトについては明らかにされておらず、したがって、各資料からの推測の域を出ない。また、1988年および1989年の数については、既述のとおり、1989年版および1990年版中国経済年鑑に全数および各プロジェクトも明らかにされており、それらの主要分野の数は表5のとおりである。その分野別順位はエネルギー、運輸・郵便、原材料であり、その順位は各年とも殆どが一定している。

なお、1987年度国家重点プロジェクトについてはすでに述べたとおり、1988年版中国経済年鑑によれば206項目であり、具体的プロジェクト名は不明であるが、主要な分野では石炭、16項目、とくに近代的技術水準をもった平朔安太堡露天炭鉱は1987年9月に竣工操業に入った。年産700万トンが期待される。

石油6項目、新たな増産能力は487万トンである。

電力62項目、葛洲壩水力発電所に6基の発電機を据えつけた。重点プロジェクトによる増加発電機容量は450万kwである。

鉄道18項目、とくに目立つものは衡広復線化の大瑶山遂道の開通、大秦線一期工事（183km）の完工、上海駅の竣工等である。

交通16項目、このなかで、瀋（陽）—大（連）（183km）一級道路開通等がある。また、港の積卸量は597万トン増加した。

郵便9項目、北京国際電信局の操業。

鉄鋼および非鉄金属13項目、宝山製鉄所二期工事開始、青海、山西、寧夏青銅峽、貴州等のアルミ精錬工場の操業開始。

化工、石油化学工業、建材工業併せて、23項目であるが、それぞれ計画どおり進展した。

また、206項目に対する全投資額は361.90億元であって、1986年に比し、27.6%増。その年の全基本建設投資に対する割合は27.3%（1986年のそれは23.8%）となった。

1988年の国家重点プロジェクトは203項目、このうち、22項目が完工し、稼動に入った。

エネルギー分野では石炭17項目、3000万トンの増産、石油17項目1389万トンの増産、電力は50項目、29基の発電機が稼動し、発電機容量は全体で607万kw増加した。

運輸・郵電分野では鉄道18項目、使用に供した新線は410km、複線化354km、電化1460kmであり、電化量は建国以来の成績といわれる。港湾、道路16項目、郵電8項とも年初計画を上回る達成を示した。

原材料分野は鉄鋼4項目、非鉄金属9項ともに計画を超過達成した。

化学工業11項目、石化7項目、建材5項も同様、求められていた生産装置、テストラン全て完成した。

その他、科学、教育、文化、衛生等も好成績を上げた。

1988年の問題点はプロジェクトによっては予算不足、設備供給遅延、等があったほか、予算内で調達不能なこと、工事価額の上昇、品質面の問題、電力の供給不足等があった。

また、ものによっては設計自体の遅延もあった。

1989年については国家重点プロジェクトは全体で204項目、そのうち、21項目が全部または一部完工し、稼動に入った。

エネルギー分野では、石炭18項目、全体で石炭は年間1190万トンの増産および洗炭能力は同じく、1030万トンの増加となった。

主な項目では山東省兗州、安徽省淮南、河南省平頂山の諸鉱区でいくつかの炭坑が生産に入ったほか、山西省大同、河北省開灤、黒竜江省七台河の諸炭鉱で洗炭場が完成し、稼動に入った。

石油は全体で7項目。年産1507万トンの増産をみた。

電力は52項目。このうち、8項目が完工稼動に入った。とくに国内で1基当たり、最大な能力、32万kwの発電機を備えた青海省竜羊峽水力発電所、外国の技術を導入して国内で製造した1基最大な能力、60万kwの発電機を備えた安徽省平圩火力発電所が完工し、稼動に入った。その他、湖北省涇州壩水力発電所から、上海までの超高压直流送電線が完工試験操業を完了した。

運輸、郵電分野は45項目ある。

鉄道は19項目。複線化253.8km、このうち電化132kmが完工し、操業に入っている。このうち、大きなものは衡広線複線化、瀘（滬）杭（上海、杭州間）線複線化、浙贛（杭州～撫洲）線複線化が完工し、操業に入った。また、貴昆線の電化も132kmが開通した。

港湾は12項目。年間、積卸量4302万トン増となる。なかでも、中国最大な規模の石炭阜頭（年間3000万トン）をもつ秦皇島港の第三期工事が完工した。

航空は3項目、重慶江北空港が完工した。

郵電は8項目。そのうち、上海、天津、広州市内電話網整備が完工したほか、北京・上海デジタルマイクロウェブ工事の北京・済南（山東）間が完工したほか、済南・上海間も完工に近づいている。原材料分野は32項目である。

鉄鋼は4項目。製鉄能力は年間、158万トン増加した。そのうち、唐山製鉄所、攀枝花製鉄所がそれぞれ1基の高炉が生産に入った。その他、武漢製鉄所、上海宝山製鉄所もそれぞれ、工事が進展した。

非鉄金属は6項目。そのうち、白銀非鉄金属工場は70台の電解槽が完工し、その一部が生産を開始し、アルミニウムの増産能力は2.5万トンである。山西アルミニウム工場第二期工事も順調に進展している。

化学工業は12項目。そのうち、唐山、濰坊（寿光）および連雲港の各60万トン生産規模のソーダ灰工場がそれぞれ、テストランに入った。また、南京化学工業会社の磷安生産工程も正式に操業を開始した。その他、大連化工会社の磷安生産工程もテストランに入った。

石油科学は6項目。上海エチレン工場は、常・減圧・蒸溜・空気分解・エチレンの3プラントのテストランを成功裏に行ったほか、エチレングリコール、ポリスチロール設備を完成した。山東齊魯石化はスチレンモノマーの設備を完工、南京石化はアセトアルデヒド、醋酸等設備をテストランをした。大慶エチレン工場は分解炉を完成した。その他洛陽精油所は脱硫アルコール等の装置、広州石化会社は250万トン常減圧蒸溜装置等のテストランを行った。

建材では、魯南（山東）セメント工場の石灰石鉱山が整備された。

その他、機電、経工、紡績、化学、文化、教育、衛生、体育等の項目も計画どおりに進展した。

問題点としては前年とほぼ同じく、(1) 資金不足、(2) 項目によっては浪費がみられた。(3) 資機材の供給遅れ、それらの品質劣化、エネルギー不足、土地取得難などがあげられるという。

1990年について、この分野別割合がどう変化するかは 今後に待つべきであるが、推測するとすれば、エネルギー分野は今後も増加する可能性がある。交通・通信のうち、交通では鉄道・道路・空港は増加する可能性はあるが、港湾はなかろう。原材料分野の割は今後は増加するであろう。

12) 1982年～1989年間の完工プロジェクト

新華月報1990年3号によれば、1982年～1989年間に完工したものは180項目といわれ、これは年平均23項目となる。

この180項目の内訳とそれによってもたらされた成果は次のとおりである。

- (1) 石炭……19の重点炭鉱において、新たに生産に入った坑井は40数カ所にのぼり、合計6800余万トンの石炭を生産した。そのなかには年産400万トンの大型炭鉱も少ない。
- (2) 石油……すでにのべた6油田で、1億トン余りの増産をみた。
- (3) 電力……88カ所の発電所（水、火、核）の重点プロジェクトのうち、全部が完成し生産に入ったものが、47項目、部分完工が7項目、それらに据付けた発電機ユニットは132基である。その特色は世界的にも大規模な水力発電所、火力発電所が含まれている。また、立地から見て、炭鉱坑口火力発電所や港湾火力発電所がある。

- (4) 鉄道……33項目が全部または一部開通である。この部門の特色は山西省の石炭輸送と輸送量増大のための電化と復線化である。
- (5) 港湾……13項目が建設されているが、その特色は大型船用バース、自動化の進んだ港湾の建設である。上海港は拡張し、世界的港湾の列に入った。
- (6) 空港……4項目、うち2空港は完工し、使用に供した。
- (7) 郵便・通信……14項目で、うち、6項目が完工し、使用に供された。その特色は長距離同軸ケーブル及び市内電話網の拡充、電子自動交換化等の先進技術の導入に重点が置かれた。
- (8) 原材料工業……63項目、うち、29項目が完工され、9項目が一部完工である。その結果、製鉄、製鋼、酸化アルミ、電解アルミ、エチレン、合成アンモニア、尿素、ソーダ灰、平板ガラス、セメントの生産能力をもった。
- (9) その他、北京図書館、中央カラーTVセンター、中日友好病院、北京正負電子シンクロトロン等であった。

これらのプロジェクトは全体として次の特色を持つ。

- (1) 314項目の重点プロジェクトの平均投資額は9.4億元で、これは一般の大中プロジェクトの平均投資額より、5.3億元多い。そのなかでも25億元以上の大型プロジェクトが17項目ある。
- (2) 広範な分野にわたり、生産力が増大した。たとえば、当然ではあろうが石炭、電力、港湾、鉄道等の分野において、それまでの五ヵ年画期をはるかに凌駕する規模で増産された。
- (3) 外国からの広範な先進技術の導入により、技術水準が大幅に向上した。

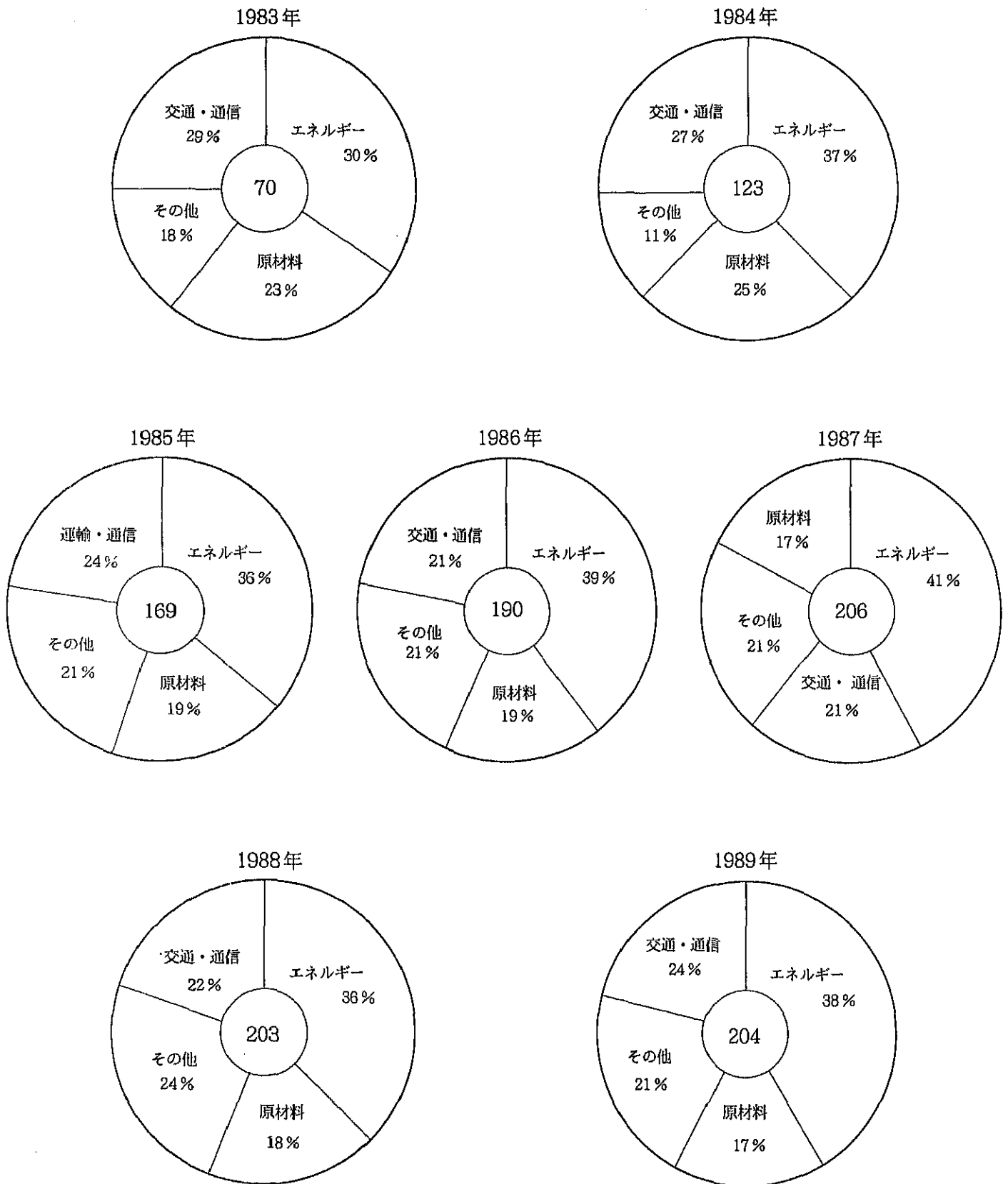
(表5)

分野	1987年	1988年	1989年
エネルギー	84*	73	77
石炭	16	17	18
石油	6	56	7
電力	62*	50	52
鉄道	18	18	19
交通 (港湾、水運、道路)	16	16	15
航空	—	—	—
郵便	1*	3	3
金属	9	18	8
石化、化工、建材	13	14	11
機電	23	23	24
轻工、紡績	4*	8	9
林工	5	3	5
科学	1*	1	—
文化	4*	4	4
衛生	1*	2	—
教育	3*	3	4
放送等その他	7*	7	7
不明(軍事)	10*	11	11
計	7*	9	7
	206	203	204

※印の数字は推定である。

年別国家重点プロジェクトの項目数分野割合

(図-1)



Ⅲ. 1986年国家重点190プロジェクトの紹介

1986年度の190プロジェクトについてのみ、案件リストが発表されているが、その後の1987年度、1988年度、1989年度、1990年度の分は発表されていない。すなわち、第7次五ヵ年計画に関しては初年度のみのもので発表され、それ以降のものが途中では発表されていないのである。これは不思議と第6次五ヵ年計画の場合と同じである。ただ、6・五計画の場合、1986年に至って、中国経済年鑑の中で全体が明らかにされた。

とくに7・五計画の期間中は異常なインフレのため、基本建設の圧縮を余儀なくされたり、予期せざる6・4事件の突発やらで、重点プロジェクト進捗にも影響を受けたものと思われる。

しかし、7・五計画においても6・五計画と同様、1987年には190プロジェクトの中から、まず、1986年に完工したものを除き、新たなものを主として925項目あるいは279項目（6・五計画期中に調査研究したもの）の中から選び加えていく。これを順次くり返していくことになる。

ところで、さきに6・4事件の影響のひとつと考えられるのが、日本の円借款なり、無償資金協力が6・4事件のためある期間実施に移されなかったことがある。中国では従来から、外国援助による大型プロジェクトは国家重点プロジェクトに算入されていたことから、当然、円借の第2ラウンド追加案件（表3）も1986年～1990年の重点プロジェクトの対象になったであろうし、また、無償資金協力では大型無償である「北京環境センター」も当然、算入されていたであろう。

ちなみに6・五計画の重点プロジェクトおよび7・五計画の第1年度（1986年度）の重点プロジェクトにおいても同様に扱われていることは第1および第2ラウンドの案件リストと重点プロジェクトの表を見較べてみると明瞭である。

したがって、基本建設の圧縮や6・4事件がなければ第2ラウンド追加分関連案件も1986年度以降の国家重点プロジェクトとして登場したであろうことは想像に難くない。

8・五計画に入っても第三ラウンド円借案件（表4参照）のうちのいくつかは国家重点プロジェクトとして組み込まれていくであろう。

<石炭分野>

1) 開滦炭鉱（河北）

河北省に属し、渤海に臨み、北京、天津に連なり、京（北京）・哈（山海関）線及び通（通県）・坨（坨子頭）線の両鉄道に挟まれ、東西には秦皇島と天津の両港に恵まれ、交通には便利である。

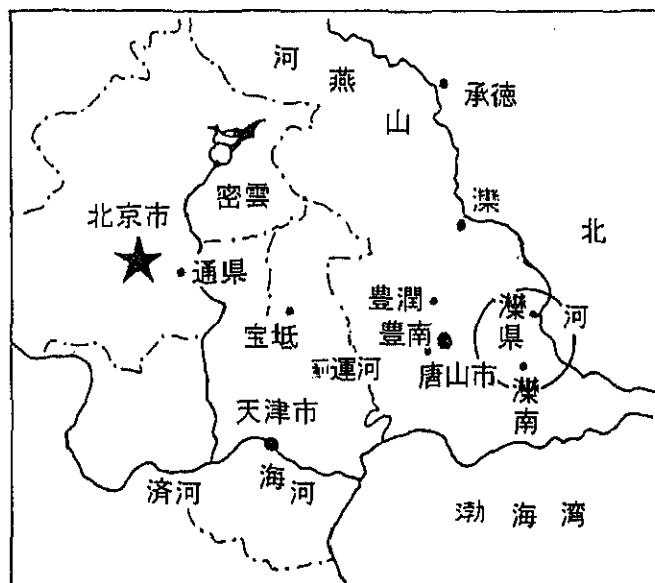
開滦炭鉱は資源が豊富であり、埋蔵位置は地下2000mにあり、備炭量は凡そ87億トンにのぼり、炭質も非常によく、大部分がコークス炭である。

この炭鉱の歴史は古く、清代にまで逆のぼれる。解放後は中国の石炭基地のひとつの重要地区として、開発が進められ、新鉱区も新たに建設され、唐山地震の1976年までに8炭鉱と解放時の4炭鉱から倍増した。また、産炭量も年300万～400万トンから、2000万トンに到し、中国最大のコークス炭産地となった。これらのコークス炭は鞍山製鉄、本溪製鉄、包頭製鉄等に供給されるのみでなく、日本等へも輸出された。ここの開発は旧来の設備を基に建設を進めた展型であり、それは不断に中国の炭鉱の技術水準向上のメルクマールとなった。

1976年の唐山地震は本炭鉱にも莫大な損失を与えたが、関係者の多大な努力によって1年5ヵ月後には元通りに回復させた。

その後も設備の更新、新技術（コンピューター等）の導入を不断に続けている。

1986年に年産400万トンの大型現代化の新炭鉱の銭家营鉱が開発に入っており、また、さらにひとつ、世界の先端技術水準の設計による年産400万トンの東款坨鉱も開発に着手したところである。このうち前者は日本の輸銀が借款対象としている。鉱区面積は42km²、可採埋蔵量は3億4500万トンである。1987年に坑道掘進工事が設計総工事量59980メートルを超過して完成。同年12月から、操業を開始した。洗炭工場の完成が1988年末にずれ込んだことともあり、1989年の出炭計画は400万トンの4割弱に当たる155万トンに止る予定である。輸送は唐山から、秦皇島まで鉄道（120km）により行われる。本工事完工後の採炭量は920万トンを計画している。（1990年）

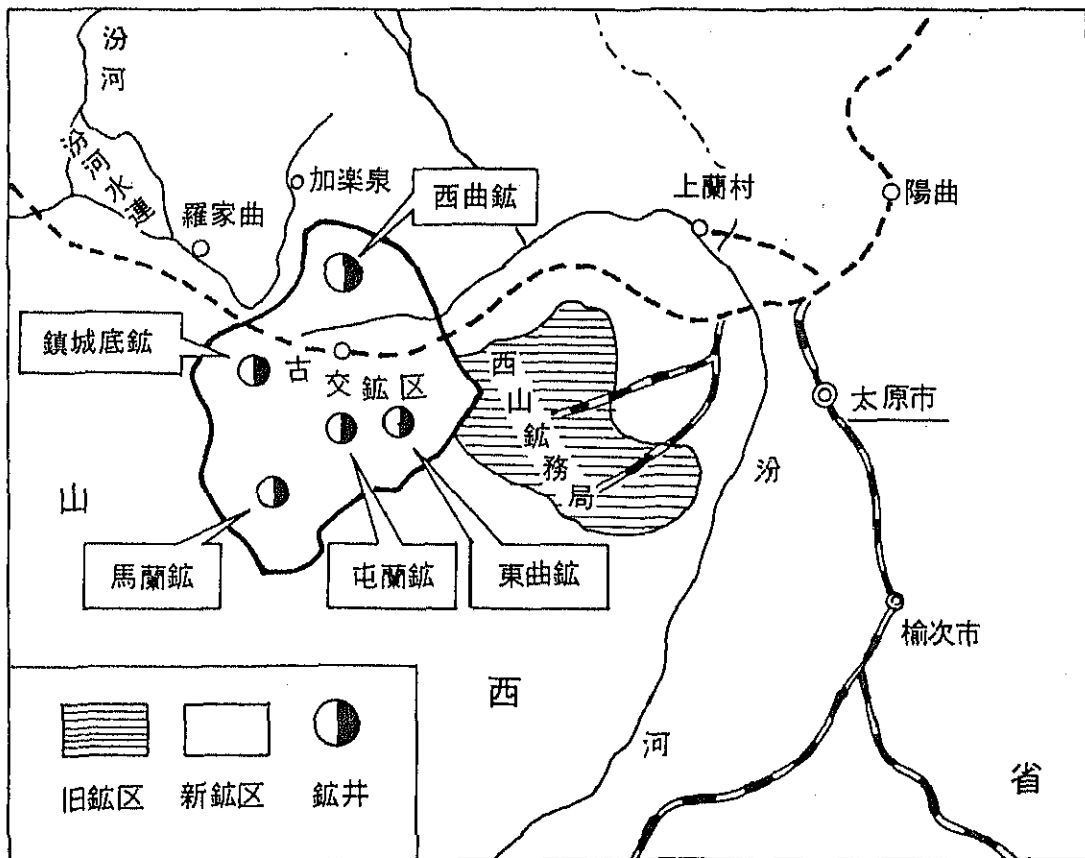


2) 古交炭鉱 (山西)

山西省の古交炭区は1979年に起工、さらに第6次五ヶ年計画期(1981年~1985年)、第7次五ヶ年計画(1986年~1990年)にわたって、建設する全国最大のコークス用の石炭基地として、今、急ピッチで建設が進んでいる。東西20km、南北16.5kmの建設現場は二万人にのぼる労働者が日夜、堅坑、鉄道工事、工業広場、生活福祉区で、作業が行われ、いたるところで多忙な建設風景を呈している。

古交炭区は太原以西の約50km離れた呂梁山脈石千峰のふもとに位置し、汾河が西から、炭区の中心を通過して、東へ流れている。この石炭の埋蔵量は豊富であって、探査の結果によると現炭区の総埋蔵量は45.7億トンに達し、かつ、石炭の質がよく、70%以上は良質なコークス用石炭である。炭区面積は380km²、全体埋蔵量は84.1億トンである。1979年、国家の認可を得たところの炭区全体の設計計画によると、第一期工事では、五つの大型堅坑とそれに見合う五つの洗炭場を建設し、その中で、年産300万トン以上のものが4ヶ所、設計によると総生産能力は年産1,650万トンである。総投資額は35億元、現在、西曲、鎮城底炭鉱が生産に入り、さらに東曲と馬蘭が二期工事として建設されている。第二期工事完工後は、850万トン前後(年産)が増産される。

古交炭区の石炭の特徴は灰分と硫黄の含有量が低いことであって、そのためにコークスを作る過程



において、流動性がよく、粘結力が強く、そのため、コークスを作るときに「O型血液」と称されている。

設計によると古交炭区から搬出される石炭はすべて、洗浄され、選別された上等なものであるため、堅坑を建設すると同時にこの炭区で、水洗・選別工場の建設が相次で、着工された。炭区における生

5活、サービス施設は初歩的な規模が整備され、すでに完成された住宅及び事務用ビル、病院、商店学校等、汾河兩岸に立ち並んでいる。

このうち、鎮城底鉱、西曲鉱、東曲鉱、馬蘭鉱は日本が輸銀借款を供与して協力している。

まず、鎮城底炭鉱は鉱区面積30km²、可採埋蔵量は2億4,700万トン、出炭能力は原料炭150万トンである。1986年に採炭場と洗炭場が完成し、1989年の生産計画は110万トン、輸送は古交から、太原、北京経由で秦皇島へ至るルート(962km)及び大原から、兗州経由で石臼港へ至るルートの2つがあり、生産された石炭は主として、上海宝山製鉄所で使用されるためこれら二港から、海路で宝山まで運ばれる。

西曲炭鉱は原料炭生産地として昔から、知られており、鉱区面積は72km²、可採埋蔵量は5億4,200万トン、出炭能力は300万トン、輸送は鎮城底炭鉱等と同様である。1984年に操業を開始したが、1989年の生産計画は285万トンである。この石炭も宝山製鉄所に供給されている。

馬蘭炭鉱は鉱区面積120km²、可採埋蔵量は9億4,000万トン、出炭能力は400万トンである。完全稼働は1990年になる見込みである。

東曲炭鉱は鉱区面積は77km²、可採埋蔵量は6億5,000万トンである。出炭計画は原料炭400万トンである。稼働開始は1990年以降の予定である。

3) 大同炭鉱(山西)

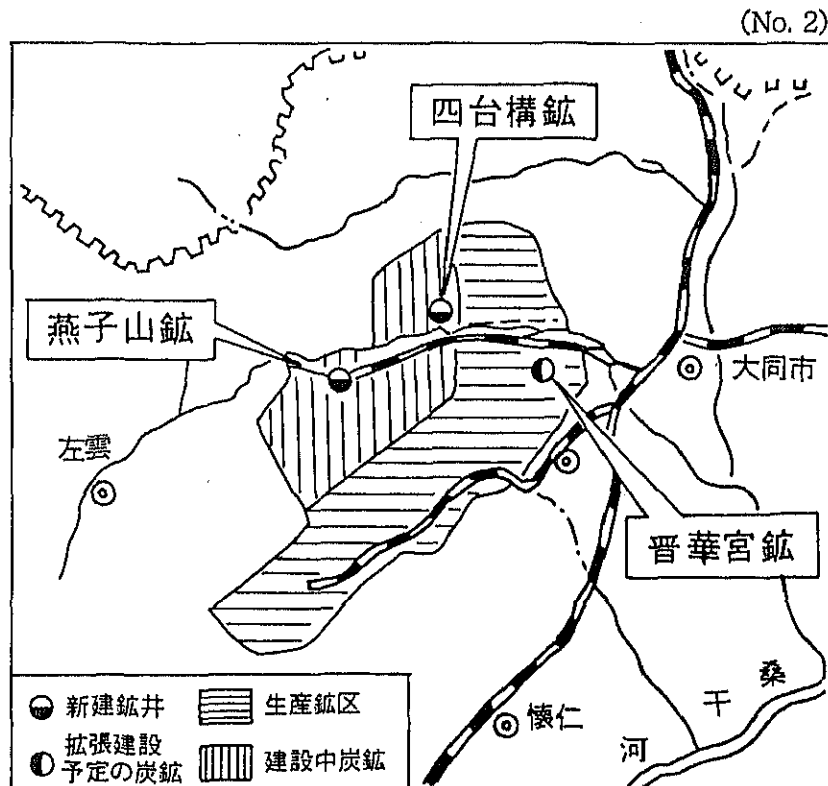
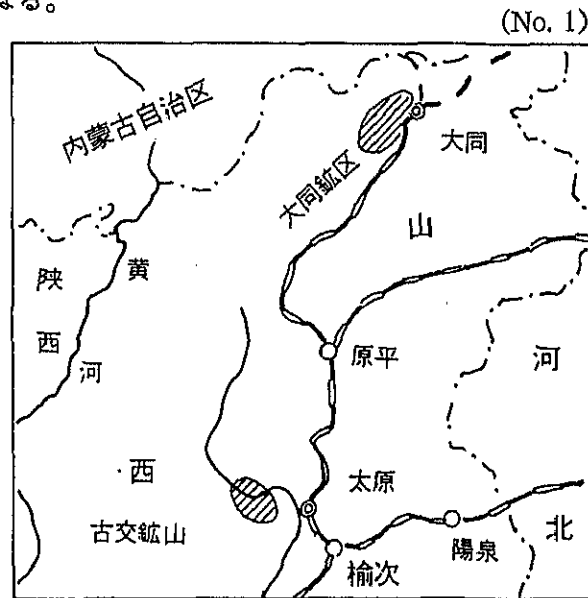
大同には内外に有名な芸術の宝庫である雲崗石窟があるが、それと同時に産炭地としても有名である。

大同炭鉱の開発利用は早くも北魏時代から、開始されたもので、まさに雲崗石窟と同時代という長い歴史をもっている。大同の石炭は弱粘結炭で硫黄分や灰分の含有量が低いため、火付きがよく、エネルギーの発出量が高いため、「石炭王国」山西の中でも傑出したものである。現在、工業用炭として大同の石炭は全国24の省、市、自治区及び九つの国家と地域に輸出されており、それは国民経済の発展にも重要な位置を占めている。大同鉱区は鉱区面積2,200km²、開発済、および開発中の面積560km²、埋蔵量346億トンである。

大同炭鉱の生産はすでに相当な規模を備えており、1985年の石炭の生産高は3,000万トン以上に達し、全国最大の炭鉱のひとつである。本世紀末までに農・工業の生産高を4倍にするという目標を達成するために、大同炭鉱の開発のスピードを早めた。1980年8月燕子山において、設計上の能力で、年産300万トンの大型炭鉱の建設が着工され、その可採埋蔵量は6億トンであり、継続して100年間は採炭できる。3年間の建設を経て、この炭鉱の8つの炭坑のうち、4つの炭坑がすでに完成され、炭鉱に通じる鉄道、自動車道路も開通された。坑下の輸送坑道及び坑底の駐車場等の建設も着工され、そのための工業設備と民用建築の建設も着工された。燕子山坑道に相對するところにある、設計能力からいえば、年産400万トンの四台構炭鉱は鉱区面積が84km²、可採埋蔵量は5億3,900万トンである。第一採炭区は1985年10月に竣工し、出炭している。日本の資金協力による部分の坑道掘進工事は1989年に完工し、1991年には全体が稼働に入る見込みである。そのときには、845万トン増産される。

これら、大型坑道の建設は古い大同炭鉱に新しい雄姿を加えたのである。

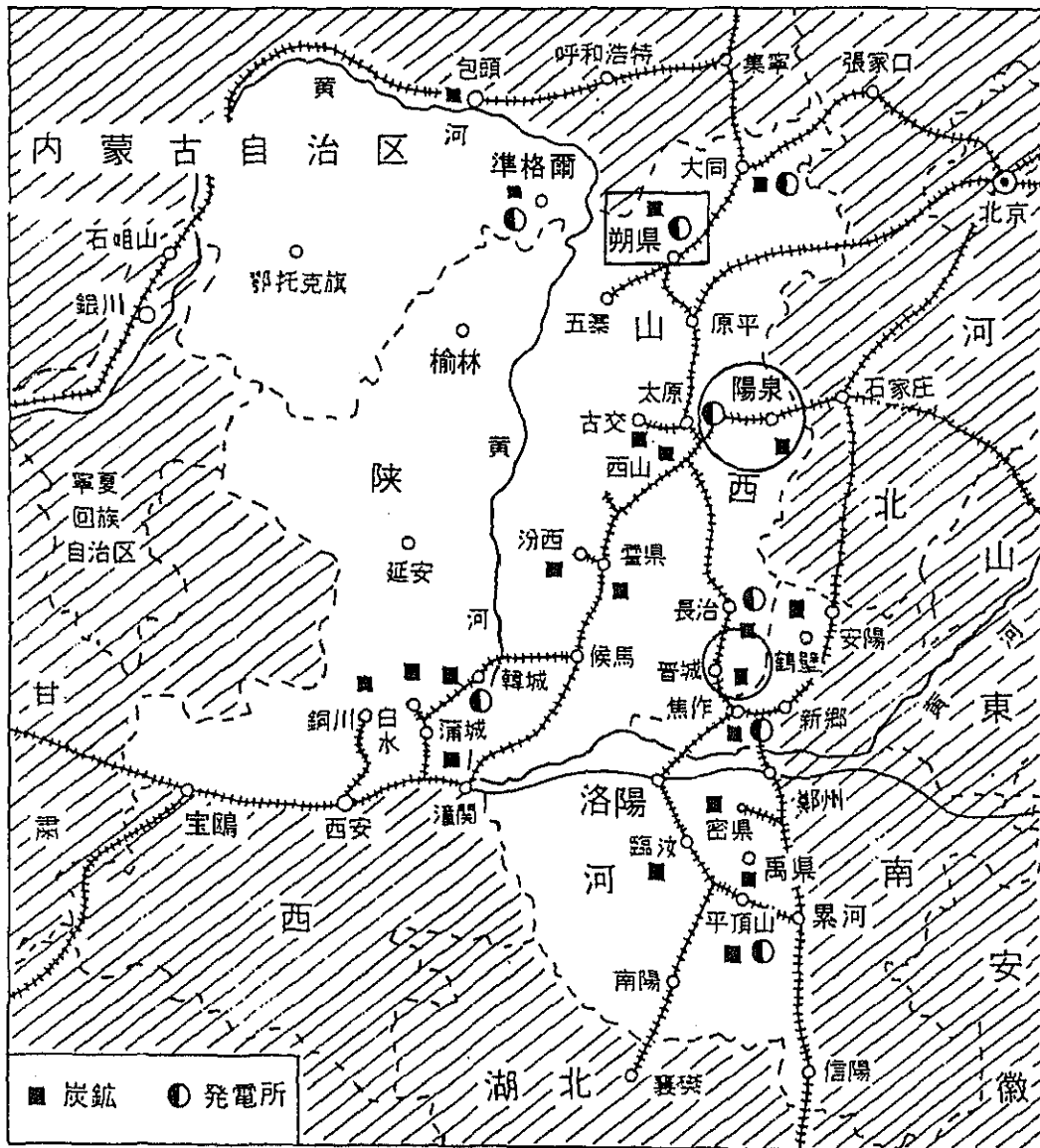
このような新しい坑道を急速に建設すると同時に国はまたこれら炭鉱のある程度の現有の坑道についても拡張する計画を有している。現在、拡張中の晋華宮炭鉱は、その工事が完成した暁には、生産能力は現在の120万トンから、315万トンに達する。第6次五ヶ年計画中に拡張を実施した坑道にはその外、王村、雲崗及び四老構等の三つの炭鉱がある。それらの増産能力は470万トンである。大同炭鉱は1985年に年産3,000万トンを突破したのち、1986年は3,200万トンに達し、中国最大の炭鉱となった。さらに、計画によれば、拡張、技術改造により、1990年に大同炭鉱の産炭量は4,000万トンになり、また2000年にはそれが、5,000万トンに達する。拡張した後の大同炭鉱は中国の経済発展に大きな役割を果すことになる。



4) 陽泉炭鉱 (山西)

「石炭の郷」山西省省都太原の東部に位置し、いわゆる「晋東」地区鉱区の中核炭鉱である。1971年に着工。

1986年は採炭195万トン、洗炭300万トン、また、1987年には採炭430万トンに達した。完工後の採炭量は1,009万トンとなる。



5) 平朔炭鉱 (山西)

平魯県と朔県に接した安太堡露天掘りであり、鉱区面積18.53km²、可採面積4億5,000万トン、年産計画は1,583万トン。中米(米国はオクシデンタル石油)合弁で米国は6億5,000万\$を供与。(1985年6月29日北京にて署名)

なお、本炭鉱は中国における五大露天掘炭鉱(平朔-山西、ジュンガル、霍林河、伊敏河、元宝山-この4つはいずれも内蒙古)のひとつである。

本炭鉱開発は1987年7月に完工し、生産に入った。その後の年産能力は1,533万トンとなった。

1985年7月に起工し、同年の年末までに生産区の方では30kmの道路が開通し、水源の開発、給水

管敷設、11万Vの送電線、洗炭工場の骨組が完成した。一方生活区面積は28万m²のうち、20万m²が完成、その中には、宿舎、学校、事務所等9点と17万m²の住宅が竣工した。

本炭鉱に関する中米間の協定により、当初12年間は各部門の指導は米国側が担当する。(図はNo. 4参照)

6) 潞安炭鉱 (山西)

潞安炭区は60年の歴史をもち、山西省の南東の潞城県を中心に位置する。南へは40kmの長治市を経て、河南省の焦作へ、また、北へは太原へつながる。

本炭鉱は採炭、洗炭、発電、化工、セメント等の多角経営をおこなう。すなわち、附近には漳沢発電所、さらに30km離れたところにこの石炭を原料とした山西化学肥料工場がある。

本炭鉱の開発には世界銀行が借款を供与している。1981年に着工、1986年洗炭実績は90万トンであった。完工後は年産640万トンとなる。炭種は主なものは低品位炭であるが、その他、無煙炭、低硫黄炭、低磷炭、優良動力炭、コークス炭等を産出する。現在は石圪節、王陽、漳林、五庄の4ヶ所、作業員23,000名である。(図はNo. 42およびNo. 128を参照)

7) 霍林河炭鉱 (内モンゴ)

霍林河炭鉱は哲里木(ツオリム)盟、札魯特(ツアルト)旗の中に位置し、中国の東北工業基地に隣接しているところの中国五大露天掘炭鉱のひとつである。今世紀末までにここで、年産5,000万トン



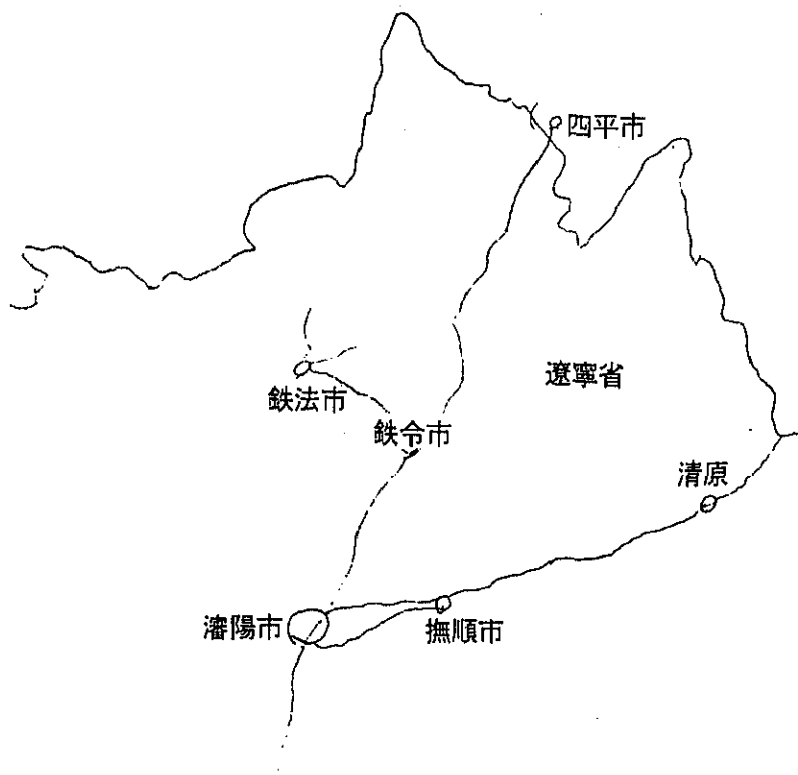
という大きな露天掘炭鉱を完成する計画であり、これは現在の撫順西露天掘炭鉱（遼寧）の年産量の12倍に相当する。これによって、中国東北地方のエネルギー状況を改善し、内蒙古地区の農工業生産の発展の促進に重要な作用をもたらすであろう。

霍林河炭鉱の総面積は540km²、褐炭の埋蔵量は133億トン。詳細な探鉱の結果によると沙呼熱露天掘炭鉱の埋蔵量は25億トン、炭層は24層、もっとも厚いところは81mに達するという。炭鉱の地質的構造は簡単であり、被覆層は薄く、露天採掘が容易である。計画によって、その採掘は時期を分けておこなう。目下施工している南露天炭鉱は第一期工事で1976年に建設開始、現在、年産300万トン、1984年7月～9月の間に完成し、同年、生産活動に入った。

現在炭鉱区にある南北二つの住宅団地、地上生産、生産の指揮、機械の修理、電力供給、通信、運輸、給排水、生活福祉施設等九項目の一連の大きな工事がいっせいに着工された。一方、炭鉱開発のための多くの附属工事も同一步調で建設された。通遼から、霍林河炭鉱までの419kmの鉄道も開通し、さらに163kmの魯霍道路と161kmの魯霍通信線が使用に供されている。6,000kwの自家発電所もすでに発電を開始した。炭鉱の煉瓦工場、自動車修理工場、木材加工工場、倉庫等も建設された。予備品工場も建設されている。2万余名の労働者、技術人員が開発に従事している。本炭鉱に対し、西独が協力している。

8) 鉄法炭鉱（遼寧）

この炭鉱は遼寧省の省都瀋陽市から北方へ75kmに位置する。1975年5月に着工し、1986年の生産量は75万トンとなった。



本炭田は鉄法、康平両炭鉱を含む。鉄法は鉱区面積160km²、康平は67.5km²であり、鉄法鉱区の埋蔵量は22.5億トンである。

鉱区全体の計画は年産1,350万トンであり、第8次五ヶ年計画中に完工の予定である。

9) 双鴨山炭鉱（黒竜江）

双鴨山炭鉱は黒竜江省の東北部に位置し、鶏西杏花炭鉱、鶏西城子河炭鉱、七台河富強炭鉱、さらに少し北へとんだ鶴崗南山炭鉱と一体をなすものである。本炭鉱は1978年10月に着工し、1986年の出炭量は30万トンであった。完工後の採炭量は240万トンを計画している。

(図は No. 48, No. 89 参照)

10) 大屯張双樓炭鉱（江蘇）

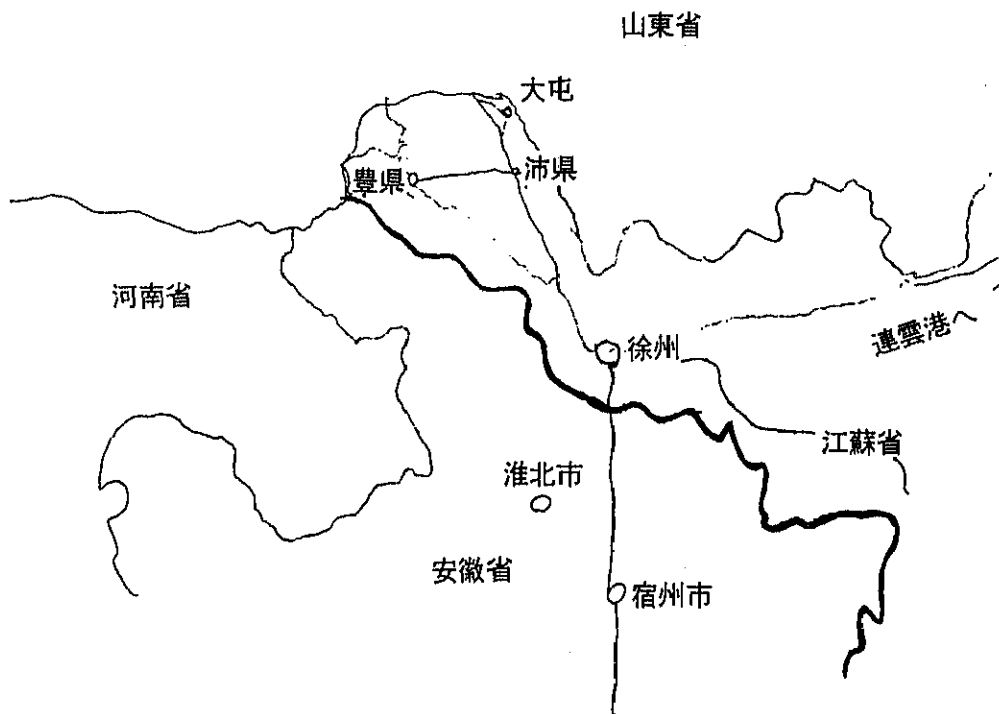
この炭鉱は江蘇省の大都会徐州から北へ75kmの沛県に位置する。6・五計画においても国家重点プロジェクトであった。

徐州自体が古くから有名な年産1,000万トン以上を生産する大型炭鉱を有する。

また、南へ100kmほど下ると安徽省の産炭地で、全中国でも有名な淮北市があり、この一帯は大炭鉱のひしめくところである。

大屯炭鉱は1979年1月に着工し、1986年12月15日に国による一部完工検収をおこない、1986年の産炭量は120万トンであった。

1987年に他の部分が完工し、全体で採炭量は330万トンとなった。



11) ~ 12) 淮南、淮北炭鉱 (安徽)

華東地区は中国のもっとも工業の集中するところで、工業総生産高は全国の約三分の一強を占めている。1トンの石炭でもって、二千元の工業生産高を上げており、全国の平均水準より、80%も高くなっている。しかし現在、華東では石炭の不足により、工業の発展を制約している。

黄河故道以南、淮河以北、阜陽以東、津浦鉄道沿線以西の広々とした地域には220億トンの埋蔵量を有する大きな炭田がある。この炭鉱の石炭は質がよく、品種も多い。ガス炭(気煤)、肥炭(肥煤)、コークス炭(主焦煤)、貧炭(瘦煤)、無煙炭、動力炭のいづれもある。そして、その大部分は磷と硫黄の含有率が低く、灰分(カリウム、ナトリウム、カルシウム)等の含有量は中等である。炭層の条件もよく、淮南で採掘できる炭層の厚さは25m~33mまでの間のもので、淮北では5m~15m程であって、大規模な石炭基地を建設できる理想的な地区である。淮南鉱区は570km²、埋蔵量140億トン、淮北鉱区は510km²、埋蔵量は79億トンである。

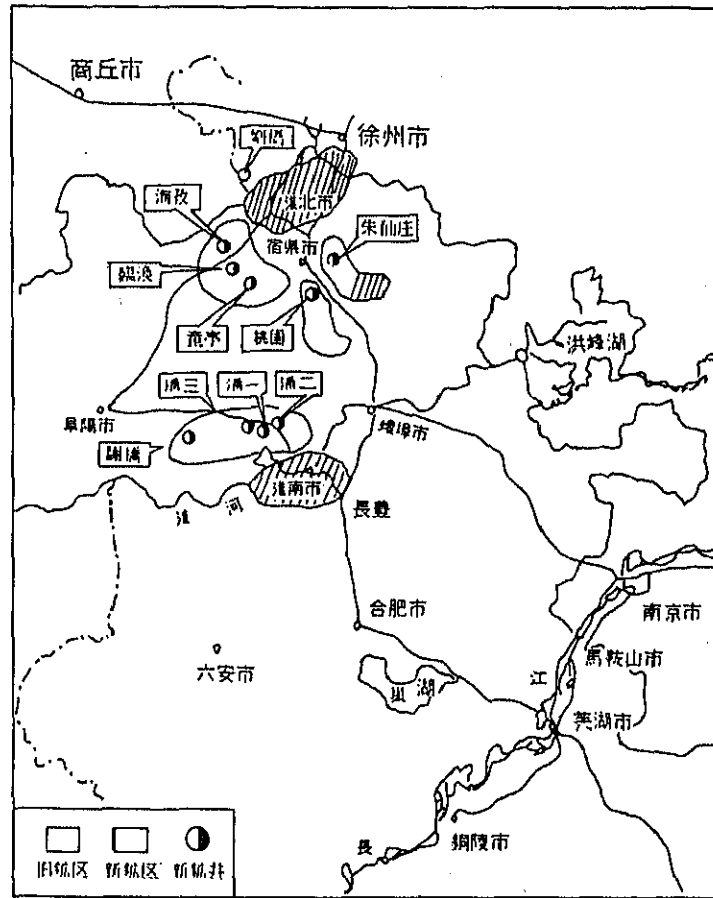
'90年代の華東の経済を大きく発展させるために国家は数十億元の資金を投資し、同時にいくつかの大型炭鉱を建設し、1983年までに建設できる規模は、1,990万トンに達し、二つの古い炭鉱を加えると淮南、淮北の両炭鉱の生産能力は4,000万トンにのぼる。さらに、計画では淮南鉱区は全体で生産規模3,250万トンで、現在年産300万トンの大型鉱道を3本建設中、また、淮北鉱区は全体で1,620万トン、すでに生産能力240万トンの鉱道2本が使用開始している。これによって、華東地域のエネルギー事情は大いに改善される。

1983年の5月上旬から、全国から、五万余名の建設労務者が、淮南(1973年着工)、淮北(1975年着工)の二つの採炭基地で、石炭の採掘に従事している。年産それぞれ60万トンの劉橋炭鉱と120万トンの朱仙庄炭鉱は相次いで操業に入り、現在、それぞれ年産300万トンである大型鉱の潘集一号井、二号井、三号井で目下力を入れて、工事が進められている。この三つの炭坑は新月のような形で散開しており、同時に関連施設である洗炭場、変電所、建築素材工場、及び炭鉱地域のデパート、映画館、バスターミナル、病院及び労働者アパートがひとつひとつの碁盤上の石のように巨大な碁盤の上にいっぱいしきつめている。炭鉱区内の鉄道もたえず、伸びている。新しくできた阜陽から、淮南までの鉄道は鉱区を縦横に貫き、長さ3.5kmの淮河道路・鉄道大橋もすでに完成した。淮南鉄道の複線化工事も積極的に進められている。

淮南及び淮北の両鉱区で採掘された石炭が南には淮南鉄道を通じて、裕溪を経て、長江沿岸にある各工業都市に、東には淮河を通して水路で江蘇、浙江等の各地へ、東南には北京・上海間の鉄道を経て、わが国最大の都市である上海へ、北へは隴海線を経て、連雲港から海を経て、海外にまで運ばれる。

'90年代になって、ここで新たに増産される2,000万トンの石炭は華東地区の工業生産高を400億元、財政収入を80億元、増加させるであろう。

仮にこの石炭を全部、発電に使用すると、設備容量は400億KWに達し、仮に華東地区における1KWの電力が平均3元~4元の生産高を上げるものと換算すれば、1,200億元~1,600億元の工業生産高を増加させることができる。



13) 任楼炭鉱 (安徽)

本炭鉱は安徽省内の主要炭鉱地域である淮北市と淮南市を結ぶ線上にある宿県に位置する。
1985年11月に起工し、完工後の年産量は150万トンである。

